

令和元年度特別会計補正予算(特第1号)

(令和元年度特別会計補正予算参照書添付)

第201回国会(常会)提出

総目録

令和元年度特別会計補正予算(特第1号)

	ページ
予 算 総 則 補 正	1
甲号歳入歳出予算補正	5
丙号繰越明許費補正	16
丁号国庫債務負担行為補正	18

(添付)

令和元年度特別会計補正予算
(特第1号)参照書

令和元年度特別会計歳入 歳出予算補正予定計算書 等	21
---------------------------------	----

財政融資資金の長期運用に対 する特別措置に関する法律の 規定による令和元年度財政投 融資計画補正	173
---	-----

(参考)

予算書情報について	175
-----------	-----

令和元年度特別会計補正予算(特第1号)目録

	ページ		
予 算 総 則 補 正	1	国 土 交 通 省 所 管	11
		自 動 車 安 全	11
甲号歳入歳出予算補正	5	国会、裁判所、会計検査院、 内閣、内閣府、復興庁、総務 省、法務省、外務省、財務 省、文部科学省、厚生労働 省、農林水産省、経済産業 省、国土交通省、環境省及び 防衛省所管	13
内閣府、総務省及び財務省所 管	5		
交付税及び譲与税配付金	5		
財 務 省 所 管	5	東 日 本 大 震 災 復 興	13
国 債 整 理 基 金	5		
財務省及び国土交通省所管	6	丙号繰越明許費補正	16
財 政 投 融 資	6		
内閣府、文部科学省、経済産 業省及び環境省所管	7	内閣府、文部科学省、経済産 業省及び環境省所管	16
工 ネ ル ギ 一 対 策	7	工 ネ ル ギ 一 対 策	16
厚生労働省所管	9	厚 生 労 働 省 所 管	16
労 働 保 険	9	労 働 保 険	16
内閣府及び厚生労働省所管	9	内閣府及び厚生労働省所管	16
年 金	9	年 金	16
農 林 水 産 省 所 管	10	国 土 交 通 省 所 管	17
食 料 安 定 供 給	10	自 動 車 安 全	17
国有林野事業債務管理	11	丁号国庫債務負担行為補正	18

厚生労働省所管	18	
労働保険	18	
国土交通省所管	18	
自動車安全	18	

(添 付)

令和元年度特別会計補正予算(特第1号)参照書目録

令和元年度特別会計歳入歳出予算補正予定計算書等

	ページ
内閣府、総務省及び財務省所管	21
交付税及び譲与税配付金	21
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	21
財 務 省 所 管	29
国 債 整 理 基 金	29
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	29
財務省及び国土交通省所管	39
財 政 投 融 資	39
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	39
財政融資資金勘定	39
投 資 勘 定	44
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管	55
エ ネ ル ギ ー 対 策	55

甲号歳入歳出予算補正予定計算書	55
エネルギー需給勘定	55
電源開発促進勘定	62
丙号繰越明許費補正要求書	66
厚生労働省所管	69
労 働 保 険	69
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	69
雇 用 勘 定	69
丙号繰越明許費補正要求書	76
丁号国庫債務負担行為補正要求書	77
内閣府及び厚生労働省所管	85
年 金	85
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	85
子ども・子育て支援勘定	85

業 務 勘 定	91	国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管	147
丙号繰越明許費補正要求書	95		
農 林 水 産 省 所 管	101		
食 料 安 定 供 給	101		
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	101	東日本大震災復興	147
農 業 再 保 険 勘 定	101	甲号歳入歳出予算補正予定計算書	147
漁 船 再 保 険 勘 定	104		
漁 業 共 済 保 険 勘 定	107		
国営土地改良事業勘定	110		
国有林野事業債務管理	121		
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	121		
国 土 交 通 省 所 管	125		
自 動 車 安 全	125	(参 考)	
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	125	予算書情報について	175
自動車検査登録勘定	125		
自動車事故対策勘定	129		
空 港 整 備 勘 定	133		
丙号繰越明許費補正要求書	139		
丁号国庫債務負担行為補正要求書	140		

令和元年度特別会計補正予算(特第1号)

令和元年度特別会計補正予算

予算総則補正

第1条 「平成31年度特別会計予算」の「題名」及び「予算総則」中「平成31年度」を「令和元年度」に改め、「丁号国庫債務負担行為」中「平成31年度」を「令和元年度」に、「平成32年度」を「令和2年度」に、「平成34年度」を「令和4年度」に、「平成31年10月」を「令和元年10月」に改める。

第2条 次に掲げる各特別会計の令和元年度歳入歳出予算補正は、「甲号歳入歳出予算補正」に掲げるとおりとする。

内閣府、総務省及び 財務省所管	交付税及び譲与税配付金
財務省所管	国債整理基金
財務省及び国土交通 省所管	財政投融资
内閣府、文部科学 省、経済産業省及び 環境省所管	エネルギー対策
厚生労働省所管	労働保険
内閣府及び厚生労働 省所管	年金
農林水産省所管	食料安定供給
	国有林野事業債務管理
国土交通省所管	自動車安全

国会、裁判所、会計
 検査院、内閣、内閣
 府、復興庁、総務
 省、法務省、外務
 省、財務省、文部科
 学省、厚生労働省、
 農林水産省、経済産
 業省、国土交通省、
 環境省及び防衛省所
 管

東日本大震災復興

第3条 各特別会計において、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費の追加は、「丙号繰越明許費補正」に掲げるとおりとする。

第4条 各特別会計において、「財政法」第15条第1項の規定により令和元年度において国が債務を負担する行為の追加は、「丁号国庫債務負担行為補正」に掲げるとおりとする。

第5条 「特別会計に関する法律」第5条第2項の規定により、各特別会計の「歳入歳出予算補正予定計算書」、「繰越明許費補正要求書」及び「国庫債務負担行為補正要求書」は、別に添付する。

第6条 令和元年度特別会計予算総則第7条第1項の各特別会計の借入金の限度額の表中

「	交付税及び譲与税配 付金	31,137,305,408千円	」
---	-----------------	------------------	---

を

「	交付税及び譲与税配 付金	31,232,305,408千円	」
---	-----------------	------------------	---

に改める。

第7条 令和元年度特別会計予算総則第10条第1項に定める「特別会計に関する法律」第62条第2項の規定による令和元年度において公債を発行することができる限度額「12,000,000,000千円」を「12,550,000,000千円」に改める。

第8条 令和元年度特別会計予算総則第13条第1項に定める「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第69条第4項の規定により令和元年度において公債を発行することができる限度額「928,400,000千円」を「904,200,000千円」に改める。

第9条 令和元年度特別会計予算総則第19条第1項の財政融資資金の長期運用予定額の表中

「

3 沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫	133,300,000千円
-----------------------	---------------

」

を

「

3 沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫	136,300,000千円
-----------------------	---------------

」

に、

「

4 株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫	3,671,500,000千円
---------------------------	-----------------

」

を

「

4 株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫	3,756,500,000千円
---------------------------	-----------------

」

に、

「

16 独 立 行 政 法 人 都 市 再 生 機 構	445,400,000千円
----------------------------	---------------

」

を

「

16 独 立 行 政 法 人 都 市 再 生 機 構	502,700,000千円
----------------------------	---------------

」

に、

「

17 独 立 行 政 法 人 日 本 高 速 道 路 保 有 ・ 債 務 返 済 機 構	1,000,000,000千円
--	-----------------

」

を

「

17 独 立 行 政 法 人 日 本 高 速 道 路 保 有 ・ 債 務 返 済 機 構	1,550,000,000千円
--	-----------------

」

に、

「 23 株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行 | 300,000,000千円 」

を

「 23 株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行 | 800,000,000千円 」

に改める。

甲号 歳入歳出予算補正

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額			
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
内閣府、総務省及び財務省	交付税及び譲与税配付金	歳 入	他会計より受入	832,771,753	734,943,000	97,828,753	
			一般会計より受入	782,352,145	734,943,000	47,409,145	
			東日本大震災復興特別会計より受入	50,419,608	0	50,419,608	
			租 税	0	30,200,000	30,200,000	
			地 方 法 人 税	0	30,200,000	30,200,000	
			借 入 金	95,000,000	0	95,000,000	
			借 入 金	95,000,000	0	95,000,000	
			歳 入 補 正 額	927,771,753	765,143,000	162,628,753	
			歳 出	地方交付税交付金	145,419,608	0	145,419,608
			地方特例交付金	34,243,145	0	34,243,145	
			歳 出 補 正 額	179,662,753	0	179,662,753	
			財 務 省	国債整理基金	歳 入	他会計より受入	73,337
他会計より受入	73,337	1,075,159,550				1,075,086,213	
東日本大震災復興他会計より受入	0	26,020,769				26,020,769	

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		公 債 金		3,780,232,220	2,597,160,015	1,183,072,205
			公 債 金	2,536,873,330	2,597,160,015	60,286,685
			復興借換公債金	1,243,358,890	0	1,243,358,890
		資 産 処 分 収 入		0	1,474,919,572	1,474,919,572
			東日本大震災復興株式売払収入	0	1,474,919,572	1,474,919,572
		配 当 金 収 入		10,595,246	0	10,595,246
			東日本大震災復興配当金収入	10,595,246	0	10,595,246
		雑 収 入		78,304	108,176,545	108,098,241
			雑 収 入	78,304	108,176,545	108,098,241
		前年度剰余金受入		10,586,157	0	10,586,157
			前年度剰余金受入	10,586,138	0	10,586,138
			東日本大震災復興前年度剰余金受入	19	0	19
		歳 入 補 正 額		3,801,565,264	5,281,436,451	1,479,871,187
	歳 出		国債整理支出	2,547,611,109	3,780,496,110	1,232,885,001
			復興債整理支出	1,253,954,155	1,500,940,341	246,986,186
		歳 出 補 正 額		3,801,565,264	5,281,436,451	1,479,871,187
財務省及び国土交通省	財政投融资					
	財政融資資金勘定					

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	歳 入	資金運用収入		0	154,574,331	154,574,331
			運用利殖金収入	0	154,574,331	154,574,331
		公 債 金		550,000,000	0	550,000,000
			公 債 金	550,000,000	0	550,000,000
		雑 収 入		0	5,338,461	5,338,461
			雑 収 入	0	5,338,461	5,338,461
		歳 入 補 正 額		550,000,000	159,912,792	390,087,208
	歳 出		財政融資資金へ繰入	550,000,000	0	550,000,000
			事 務 取 扱 費	0	189,839	189,839
			諸 支 出 金	0	55,297,569	55,297,569
			国債整理基金特別会計へ繰入	0	71,967,272	71,967,272
		歳 出 補 正 額		550,000,000	127,454,680	422,545,320
	投 資 勘 定					
	歳 入	他会計より受入		35,000,000	0	35,000,000
			一般会計より受入	35,000,000	0	35,000,000
	歳 出		産業投資支出	35,000,000	0	35,000,000
内閣府、文部 科学省、経済 産業省及び環 境省	エネルギー対策					
	エネルギー需給勘定					

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	歳 入	他 会 計 より 受 入		65,099,553	0	65,099,553
			一般会計より受入	65,099,553	0	65,099,553
		前年度剰余金受入		1,600,000	0	1,600,000
			前年度剰余金受入	1,600,000	0	1,600,000
			歳 入 補 正 額	66,699,553	0	66,699,553
	歳 出		燃料安定供給対策費	20,901,585	0	20,901,585
			独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	25,000,000	0	25,000,000
			エネルギー需給構造高度化対策費	17,097,926	0	17,097,926
			国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	3,700,042	0	3,700,042
			歳 出 補 正 額	66,699,553	0	66,699,553
	電源開発促進勘定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		3,477,844	0	3,477,844
			原子力安全規制対策財源一般会計より受入	3,477,844	0	3,477,844
	歳 出		原子力安全規制対策費	3,247,113	0	3,247,113
			事務取扱費	230,731	0	230,731
			歳 出 補 正 額	3,477,844	0	3,477,844

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額			
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
厚生労働省	労働保険 雇用勘定 歳 入	積立金より受入		15,016	0	15,016	
			積立金より受入	15,016	0	15,016	
			雇用安定資金より受入	84,774	0	84,774	
			雇用安定資金より受入	84,774	0	84,774	
			歳 入 補 正 額	99,790	0	99,790	
			歳 出	職業紹介事業等実施費	84,774	0	84,774
				業務取扱費	15,016	0	15,016
				歳 出 補 正 額	99,790	0	99,790
			内閣府及び厚生労働省	年 金 子ども・子育て支援勘定 歳 入	他会計より受入		15,324,667
一般会計より受入	15,324,667	42,714,539				27,389,872	
積立金より受入	1,358,400	0				1,358,400	
積立金より受入	1,358,400	0				1,358,400	
前年度剰余金受入	42,706,371	0				42,706,371	
前年度剰余金受入	42,706,371	0				42,706,371	

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			歳 入 補 正 額	59,389,438	42,714,539	16,674,899
	歳 出		子ども・子育て支援 推進費	16,132,067	0	16,132,067
			業 務 取 扱 費	551,000	8,168	542,832
			歳 出 補 正 額	16,683,067	8,168	16,674,899
	業 務 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		0	292,294	292,294
			一般会計より受入	0	292,294	292,294
	歳 出		業 務 取 扱 費	0	292,294	292,294
農林水産省	食料安定供給					
	農業再保険勘定					
	歳 入	農 業 再 保 険 収 入		0	73,289	73,289
			一般会計より受入	0	73,289	73,289
	歳 出		事務取扱費業務勘定 へ繰入	0	73,289	73,289
	漁船再保険勘定					
	歳 入	漁 船 再 保 険 収 入		0	10,269	10,269
			一般会計より受入	0	10,269	10,269
	歳 出		事務取扱費業務勘定 へ繰入	0	10,269	10,269
	漁業共済保険勘定					
	歳 入	漁 業 共 済 保 険 収 入		0	8,822	8,822

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			一般会計より受入	0	8,822	8,822
	歳 出		事務取扱費業務勘定 へ繰入	0	8,822	8,822
	国営土地改良事業勘 定					
	歳 入	他会計より受入		0	76,193	76,193
	歳 出		一般会計より受入 土地改良事業工事諸 費	0	76,193	76,193
	国有林野事業債務管 理					
	歳 入	他会計より受入		0	1,171,509	1,171,509
	歳 出		一般会計より受入 国債整理基金特別会 計へ繰入	0	1,171,509	1,171,509
国土交通省	自動車安全					
	自動車検査登録勘定					
	歳 入	他会計より受入		0	6,322	6,322
	歳 出		一般会計より受入 業 務 取 扱 費	0	6,322	6,322
	自動車事故対策勘定					
	歳 入	他会計より受入		1,249,000	0	1,249,000

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			一般会計より受入	1,249,000	0	1,249,000
	歳 出		自動車事故対策費	1,249,000	0	1,249,000
	空港整備勘定					
	歳 入	他会計より受入		617,000	85,499	531,501
			一般会計より受入	617,000	85,499	531,501
		地方公共団体工事費 負担金収入		6,316	0	6,316
			地方公共団体工事費 負担金収入	6,316	0	6,316
		歳 入 補 正 額		623,316	85,499	537,817
	歳 出		空港整備事業費	280,000	0	280,000
			沖縄空港整備事業費	343,316	0	343,316
			空港等整備事業工事 諸費	0	85,499	85,499
		歳 出 補 正 額		623,316	85,499	537,817

所 管	特 別 会 計	所管・組織・款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省	東日本大震災復興 歳 入	租 税	復興特別所得税	0	18,400,000	18,400,000
			復興特別所得税	0	18,400,000	18,400,000
			他会計より受入	0	12,143,591	12,143,591
			一般会計より受入	0	12,143,591	12,143,591
			公 債 金	0	24,200,000	24,200,000
			復興公債金	0	24,200,000	24,200,000
			公共事業費負担金収入	22,163,000	0	22,163,000
			公共事業費負担金収入	22,163,000	0	22,163,000
			雑 収 入	5,031,669	0	5,031,669
			雑 納 付 金	5,031,669	0	5,031,669
			前年度剰余金受入	50,317,876	0	50,317,876
			前年度剰余金受入	50,317,876	0	50,317,876
			歳 入 補 正 額	77,512,545	54,743,591	22,768,954
	歳 出	復興庁 復興庁	復興庁	271,792,130	73,422,015	198,370,115
			復興庁	271,792,130	73,422,015	198,370,115
			復興庁共通費	0	88,702	88,702
			東日本大震災復興支援対策費	0	142,238	142,238
			東日本大震災復興推進費	15,300,130	0	15,300,130

所管	特別会計	所管・組織・款	項	補正額		
				追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)
			原子力災害復興再生支援事業費	0	19,599,886	19,599,886
			被災者住宅再建支援対策費	5,000,000	0	5,000,000
			内閣共通費	0	12,551	12,551
			法務省共通費	0	34,396	34,396
			文部科学省共通費	0	24,682	24,682
			農林水産省共通費	0	21,042	21,042
			環境省共通費	0	596,358	596,358
			地域活性化等復興政策費	0	588,309	588,309
			財務行政復興事業費	0	1,200,000	1,200,000
			教育・科学技術等復興政策費	0	1,135,060	1,135,060
			農林水産業復興政策費	0	328,422	328,422
			農林水産業復興事業費	0	58,565	58,565
			経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	0	2,200,000	2,200,000
			環境保全復興政策費	0	36,074,413	36,074,413
			環境保全復興事業費	150,000,000	11,220,772	138,779,228
			東日本大震災復興事業費	101,492,000	0	101,492,000

所 管	特 別 会 計	所管・組織・款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			東日本大震災復興治水事業工事諸費	0	13,577	13,577
			東日本大震災復興道路整備事業工事諸費	0	73,128	73,128
			東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	0	3,439	3,439
			東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	0	6,475	6,475
		総 務 省		50,419,608	0	50,419,608
		総 務 本 省		50,419,608	0	50,419,608
			地方交付税交付金	50,419,608	0	50,419,608
		財 務 省		0	226,020,769	226,020,769
		財 務 本 省		0	226,020,769	226,020,769
			復 興 債 費	0	26,020,769	26,020,769
			復興加速化・福島再生予備費	0	200,000,000	200,000,000
			歳 出 補 正 額	322,211,738	299,442,784	22,768,954

丙号 繰越明許費補正

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
内閣府、文部 科学省、経済 産業省及び環 境省	エネルギー対策	(項) 燃料安定供給対策費のうち 石油製品販売業構造改善対 策事業費等補助金(石油製 品安定供給確保支援事業費 に限る。) エネルギー需給構造高 度化対策費のうち 二酸化炭素排出抑制対策事 業等委託費(革新的新素材 等普及展開加速化事業費に 限る。) 非化石エネルギー等導入促 進対策費補助金(クリーン エネルギー自動車導入事業 費補助金及び災害時生活環 境確保天然ガス利用設備導 入支援事業費補助金に限 る。) エネルギー使用合理化設備 導入促進等対策費補助金 (生産設備エネルギー使用 合理化等事業者支援事業費 補助金に限る。) 二酸化炭素排出抑制対策事 業費等補助金(災害時活動 拠点施設等省二酸化炭素促 進事業費に限る。)	厚生労働省	電源開発促進勘定	二酸化炭素排出抑制対策事 業費等補助金(災害対応型 エネルギー自給エリア等構 築支援事業費に限る。) 二酸化炭素排出抑制対策事 業費等補助金(革新的新素 材等普及展開加速化事業費 に限る。) (項) 事務取扱費のうち 原子力安全業務庁費(緊急 時モニタリング資機材更新 経費に限る。) 原子力安全業務庁費(原子 力規制検査業務システム等 整備費に限る。)
	エネルギー需給勘定			労働保険 雇用勘定 (項) 職業紹介事業等実施費のうち 情報処理業務庁費(在留管 理情報連携ハローワークシ ステム改修費に限る。) 業務取扱費のうち 情報処理業務庁費(在留管 理情報連携ハローワークシ ステム改修費に限る。)	
			内閣府及び厚 生労働省	年金	

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
国土交通省	子ども・子育て支援 勘定 自 動 車 安 全	(項) 業 務 取 扱 費のうち 子ども・子育て支援事業費 補助金(児童手当システム 改修事業費に限る。)		自動車事故対策勘定	(項) 自 動 車 事 故 対 策 費のうち 自動車事故対策費補助金 (安全運転サポート車普及 促進事業費に限る。)

丁号 国庫債務負担行為補正

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由		
厚生労働省	労働保険 雇用勘定	ハローワークシステム用電子計算機借入れ等	既定	119,890,923	令和元年度	令和元年度以降5箇年度以内	ハローワークシステム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
			追加	838,774	同	令和元年度及び令和2年度		
			改定	120,729,697	-	-		
国土交通省	自動車安全 空港整備勘定	空港整備	既定	26,009,940	令和元年度	令和元年度以降3箇年度以内		東京国際空港ほか6空港の整備については、多くの日数を要するため
			追加	5,976,000	同	令和2年度		
			改定	31,985,940	-	-		
		空港整備事業費補助	既定	565,000	令和元年度	令和元年度及び令和2年度	空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため	
			追加	516,000	同	令和2年度		
			改定	1,081,000	-	-		

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道空港整備 既 定	2,188,600	令和元年度	令和元年度及 び令和2年度	<p>新千歳空港ほか6空港の整備については、 多くの日数を要するため</p> <p>空港整備事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要するた め</p> <p>那覇空港の整備については、多くの日数を 要するため</p>
		追 加	2,936,000	同	令和2年度	
		改 定	5,124,600	-	-	
		北海道空港整備事業 費補助	960,000	令和元年度	令和2年度	
		沖縄空港整備 既 定	3,395,400	令和元年度	令和元年度以 降3箇年度以内	
		追 加	808,000	同	令和2年度	
		改 定	4,203,400	-	-	

(添 付)

令和元年度特別会計補正予算(特第1号)参照書

令和元年度内閣府、総務省及び財務省所管
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	51,785,439,720	927,771,753	765,143,000	162,628,753	51,948,068,473
2 歳 出	51,140,417,087	179,662,753	0	179,662,753	51,320,079,840
〔主要経費別内訳〕					
20 国 債 費	31,849,629,423	0	0	0	31,849,629,423
31 地方交付税交付金	16,084,402,578	145,419,608	0	145,419,608	16,229,822,186
32 地方特例交付金	434,027,679	34,243,145	0	34,243,145	468,270,824
33 地方譲与税譲与金	2,712,302,600	0	0	0	2,712,302,600
95 その他の事項経費	57,454,807	0	0	0	57,454,807
98 予 備 費	2,600,000	0	0	0	2,600,000
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 他会計より受入	832,771,753	734,943,000	97,828,753		

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	782,352,145	734,943,000	47,409,145	1 「特別会計に関する法律」の規定による所得税及び法人税の収入が当初見込みに比し減少する額のそれぞれ 100 分の 33.1、消費税の収入が当初見込みに比し減少する額の 100 分の 20.8 並びに地方法人税の収入が当初見込みに比し減少する額に相当する金額の合算額を補填するための地方交付税交付金財源の一般会計からの受入見込額の増加 2 「子ども・子育て支援法」附則第 21 条第 2 項の規定による子ども・子育て支援臨時交付金の財源の一般会計からの受入見込額の増加 3 「特別会計に関する法律」の規定による所得税及び法人税の収入が当初見込みに比し減少する額のそれぞれ 100 分の 33.1 並びに消費税の収入が当初見込みに比し減少する額の 100 分の 20.8 に相当する金額の合算額の一般会計からの受入見込額の修正減少
0103-00 東日本大震災復興特別会計より受入				
0103-01 東日本大震災復興特別会計より受入	50,419,608	0	50,419,608	「特別会計に関する法律」第 229 条第 1 項の規定による復興施策として交付する地方交付税交付金の財源に充てるための東日本大震災復興特別会計からの受入見込額の増加
0200-00 租 税				
0207-00 地 方 法 人 税				
0207-01 地 方 法 人 税	0	30,200,000	30,200,000	課税額が減少するものと見込まれることから、最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出
0300-00 借 入 金				
0301-00 借 入 金				
0301-01 借 入 金	95,000,000	0	95,000,000	地方交付税交付金の財源に充てるための民間からの借入見込額の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 地方交付税交付金	16,084,402,578	145,419,608	0	145,419,608	16,229,822,186	
31 地方交付税交付金に必要な経費	15,759,403,600	95,000,000	0	95,000,000	15,854,403,600	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため特別交付税を増額することにより必要な地方交付税交付金の地方団体への交付
31 東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費	324,998,978	50,419,608	0	50,419,608	375,418,586	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため東日本大震災復興に係る地方交付税交付金の財源の増加額に相当する額の地方交付税交付金の地方団体への交付
02 地方特例交付金	434,027,679	34,243,145	0	34,243,145	468,270,824	
32 地方特例交付金に必要な経費	199,082,000	0	0	0	199,082,000	
32 子ども・子育て支援臨時交付金に必要な経費	234,945,679	34,243,145	0	34,243,145	269,188,824	「子ども・子育て支援法」に基づく子ども・子育て支援臨時交付金の子ども・子育て支援給付に要する経費の増加により生ずる予算の不足見込額
03 交通安全対策特別交付金	56,762,694	0	0	0	56,762,694	
04 地方譲与税譲与金	2,712,302,600	0	0	0	2,712,302,600	
05 事務取扱費	259,947	0	0	0	259,947	
06 諸支出金	432,166	0	0	0	432,166	
07 国債整理基金特別会計へ繰入	31,849,629,423	0	0	0	31,849,629,423	
09 予備費	2,600,000	0	0	0	2,600,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入	16,466,444,913	832,771,753	734,943,000	97,828,753	16,564,273,666
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	16,041,848,273	782,352,145	734,943,000	47,409,145	16,089,257,418
0102-00 財政投融资特別会計より受入	100,000,000	0	0	0	100,000,000
0103-00 東日本大震災復興特別会計より受入					
0103-01 東日本大震災復興特別会計より受入	324,596,640	50,419,608	0	50,419,608	375,016,248
0200-00 租 税	3,380,700,000	0	30,200,000	30,200,000	3,350,500,000
0207-00 地 方 法 人 税					
0207-01 地 方 法 人 税	687,600,000	0	30,200,000	30,200,000	657,400,000
0201-00 地 方 揮 発 油 税	246,400,000	0	0	0	246,400,000
0202-00 石 油 ガ ス 税	7,000,000	0	0	0	7,000,000
0203-00 自 動 車 重 量 税	275,000,000	0	0	0	275,000,000
0204-00 航 空 機 燃 料 税	14,900,000	0	0	0	14,900,000
0205-00 特 別 と ん 税	13,800,000	0	0	0	13,800,000
0206-00 地 方 法 人 特 別 税	2,136,000,000	0	0	0	2,136,000,000
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金					

科 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0301-01 借 入 金	31,137,305,408	95,000,000	0	95,000,000	31,232,305,408
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	3,486	0	0	0	3,486
0500-00 前年度剰余金受入	800,985,913	0	0	0	800,985,913
0501-00 前年度剰余金受入	800,583,575	0	0	0	800,583,575
0502-00 東日本大震災復興前年度 剰余金受入	402,338	0	0	0	402,338
歳 入 合 計	51,785,439,720	927,771,753	765,143,000	162,628,753	51,948,068,473
歳 出					
01 地方交付税交付金					
31021-865-16 地方交付税交付金	16,084,402,578	145,419,608	0	145,419,608	16,229,822,186
02 地方特例交付金	434,027,679	34,243,145	0	34,243,145	468,270,824
32021-865-16 子ども・子育て支援 臨時交付金	234,945,679	34,243,145	0	34,243,145	269,188,824
32021-865-16 個人住民税減収補填 特例交付金外2目	199,082,000	0	0	0	199,082,000
03 交通安全対策特別交付金	56,762,694	0	0	0	56,762,694
04 地方譲与税譲与金	2,712,302,600	0	0	0	2,712,302,600
05 事務取扱費	259,947	0	0	0	259,947
06 諸 支 出 金	432,166	0	0	0	432,166
07 国債整理基金特別会計へ 繰入	31,849,629,423	0	0	0	31,849,629,423
09 予 備 費	2,600,000	0	0	0	2,600,000
歳 出 合 計	51,140,417,087	179,662,753	0	179,662,753	51,320,079,840

交付税及び譲与税配付金特別会計補正 令和元年度借入金の借入れ及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 1 年 内			
令 和 元 年 度	31,232,305,408,000		令和元年度の借入金 31,232,305,408,000 円は令和 2 年度内に償還する予定である。
令 和 2 年 度		31,232,305,408,000	

(注) 借入金 31,232,305,408,000 円のうち 31,212,295,408,000 円については地方交付税交付金を、20,000,000,000 円については森林環境譲与税譲与金をそれぞれ支弁するためのものであり、10,000,000 円については森林環境譲与税譲与金を支弁するための一時借入金の利子の支払に充てるためのものである。

(参考)

交付税及び譲与税配付金特別会計

(1) 地方交付税交付金を支弁するための借入金

令和元年度から令和33年度までの各年度の借入金限度額

区 分	借 入 金 限 度 額(千円)	控 除 額(千円)
令 和 元 年 度	31,212,295,408	
令 和 2 年 度	30,712,295,408	500,000,000
令 和 3 年 度	30,112,295,408	600,000,000
令 和 4 年 度	29,412,295,408	700,000,000
令 和 5 年 度	28,612,295,408	800,000,000
令 和 6 年 度	27,712,295,408	900,000,000

(説明)

交付税及び譲与税配付金特別会計においては、「特別会計に関する法律」の規定により、令和元年度から令和33年度までの各年度において、地方交付税交付金を支弁するために必要がある場合には、令和元年度にあっては31,212,295,408千円、令和2年度から令和6年度までの各年度にあっては31,212,295,408千円から上記表の左欄に掲げる当該年度までの各年度に応ずる同表の右欄に定める額を順次控除して得た同表の中欄の金額を、令和7年度から令和33年度までの各年度にあっては27,712,295,408千円から毎年度1,000,000,000千円を順次控除して得た金額を限度として、予算で定めるところにより、この会計の負担において、借入金をすることができるとされている。

また、同法の規定による借入金の償還期間は1年内とされているが、上記のとおり令和2年度以降段階的に借入金限度額を縮小していくこととしている。

(2) 森林環境譲与税譲与金を支弁するための借入金

令和元年度から令和13年度までの各年度の借入金限度額

区 分	借 入 金 限 度 額(千円)	控 除 額(千円)
令和元年度	20,000,000	
令和2年度	40,000,000	-
令和3年度	60,000,000	-
令和4年度	90,000,000	-
令和5年度	120,000,000	-
令和6年度	120,000,000	-
令和7年度	100,000,000	20,000,000
令和8年度	80,000,000	20,000,000
令和9年度	60,000,000	20,000,000
令和10年度	40,000,000	20,000,000
令和11年度	30,000,000	10,000,000
令和12年度	20,000,000	10,000,000
令和13年度	10,000,000	10,000,000

(説明)

交付税及び譲与税配付金特別会計においては、「特別会計に関する法律」の規定により、令和元年度から令和13年度までの各年度において、森林環境譲与税譲与金を支弁するために必要がある場合には、令和元年度から令和6年度までの各年度にあっては上記表の中欄の金額を、令和7年度から令和13年度までの各年度にあっては120,000,000千円から上記表の左欄に掲げる当該年度までの各年度に応ずる同表の右欄に定める額を順次控除して得た同表の中欄の金額を限度として、予算で定めるところにより、この会計の負担において、借入金をすることができるとされている。

また、同法の規定による借入金の償還期間は1年内とされているが、上記のとおり令和7年度以降段階的に借入金限度額を縮小していくこととしている。

なお、同法の規定により、令和元年度から令和13年度までの各年度において、森林環境譲与税譲与金を支弁するための借入金の利子等の支払に充てるために必要がある場合には、予算で定めるところにより、この会計の負担において、借入金をすることができるとされているが、令和2年度以降の当該借入金の金額は、毎年度の借入金の利率により算定されるものであり、あらかじめ見込むことができないため、当該借入金に係る各年度の借入金限度額は掲載していない。

令和元年度財務省所管
10020国債整理基金特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	190,715,382,006	3,801,565,264	5,281,436,451	1,479,871,187	189,235,510,819
2 歳 出	190,715,382,006	3,801,565,264	5,281,436,451	1,479,871,187	189,235,510,819
〔主要経費別内訳〕 20 国 債 費	190,715,382,006	3,801,565,264	5,281,436,451	1,479,871,187	189,235,510,819
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 他会計より受入	73,337	1,101,180,319	1,101,106,982	1 出資国債の償還の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額を修正減少することに伴い、公債の利子等の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少	
0101-00 他会計より受入	73,337	1,075,159,550	1,075,086,213		
0101-01 一般会計より受入	73,337	1,002,020,769	1,001,947,432		

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0101-10 財政投融资特別会計 より受入	0	71,967,272	71,967,272	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、公債の利子等の支払財源に充てるための財政投融资特別会計からの受入見込額の修正減少
0101-28 国有林野事業債務管理特別会計より受入	0	1,171,509	1,171,509	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、借入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業債務管理特別会計からの受入見込額の修正減少
0106-00 東日本大震災復興他 会計より受入				
0106-11 東日本大震災復興特別会計より受入	0	26,020,769	26,020,769	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、復興債の利子の支払財源に充てるための東日本大震災復興特別会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 公 債 金	3,780,232,220	2,597,160,015	1,183,072,205	
0201-00 公 債 金				
0201-01 公 債 金	2,536,873,330	2,597,160,015	60,286,685	1 「特別会計に関する法律」第 47 条第 1 項の規定により平成 30 年度に発行した令和元年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入額が減少したことに伴う同法第 46 条第 1 項の規定により発行する借換えのための公債に係る公債金収入の見込額の増加 2 「特別会計に関する法律」第 46 条第 1 項の規定により発行する借換えのための公債に係る公債金収入の見込額の修正減少 3 「特別会計に関する法律」第 47 条第 1 項の規定により平成 30 年度に発行した令和元年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入の修正減少
0206-00 復興借換公債金				
0206-01 公 債 金	1,243,358,890	0	1,243,358,890	「特別会計に関する法律」第 46 条第 1 項の規定により発行する借換えのための復興債に係る公債金収入の見込額の増加
0600-00 資産処分収入				
0606-00 東日本大震災復興株式 売払収入				

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0606-01 株式売払収入	0	1,474,919,572	1,474,919,572	東京地下鉄株式及び日本郵政株式の売払収入金の減少
0700-00 配当金収入				
0706-00 東日本大震災復興配当金収入				
0706-05 日本郵政株式会社配当金収入	10,595,246	0	10,595,246	政府出資金に対する配当金の収入実績による増加額を計上
0500-00 雑収入				
0501-00 雑収入	78,304	108,176,545	108,098,241	
0501-02 経過利子受入	0	107,720,924	107,720,924	最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出
0501-01 雑収入	78,304	455,621	377,317	1 名義書換未済株式に係る配当金の収入見込額の増加 2 金利スワップ取引に係る利子の収入見込額の修正減少
0400-00 前年度剰余金受入	10,586,157	0	10,586,157	
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	10,586,138	0	10,586,138	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金を計上
0406-00 東日本大震災復興前年度剰余金受入				
0406-01 前年度剰余金受入	19	0	19	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 国債整理支出	187,347,568,820	2,547,611,109	3,780,496,110	1,232,885,001	186,114,683,819	
20 公債等償還に必要な経費	176,726,906,736	2,538,776,337	2,597,160,015	58,383,678	176,668,523,058	1 公債等償還費の増加 2 公債等償還に必要な既定予算の不用額の修正減少
20 公債利子等支払に必要な経費	10,489,659,370	8,756,468	1,183,254,767	1,174,498,299	9,315,161,071	1 公債利子支払の増加 2 公債利子等支払に必要な既定予算の不用額の修正減少
20 公債等の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	131,002,714	78,304	81,328	3,024	130,999,690	1 名義書換未済株式に係る配当金の返還見込額の増加 2 公債等の償還及び発行に関する諸費等に必要な既定予算の不用額の修正減少
04 復興債整理支出	3,367,813,186	1,253,954,155	1,500,940,341	246,986,186	3,120,827,000	
20 復興債償還に必要な経費	3,307,450,814	1,253,954,155	1,449,005,419	195,051,264	3,112,399,550	1 復興債の償還費用の増加 2 復興債償還に必要な既定予算の不用額の修正減少
20 復興債利子等支払に必要な経費	31,757,121	0	26,020,769	26,020,769	5,736,352	復興債利子等支払に必要な既定予算の不用額の修正減少
20 復興債の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	28,605,251	0	25,914,153	25,914,153	2,691,098	復興債の償還及び発行に関する諸費等に必要な既定予算の不用額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入	85,643,724,389	73,337	1,101,180,319	1,101,106,982	84,542,617,407
0101-00 他会計より受入	85,611,694,009	73,337	1,075,159,550	1,075,086,213	84,536,607,796
0101-01 一般会計より受入	23,507,240,932	73,337	1,002,020,769	1,001,947,432	22,505,293,500
0101-10 財政投融资特別会計より受入	14,291,417,907	0	71,967,272	71,967,272	14,219,450,635
0101-28 国有林野事業債務管理特別会計より受入	357,637,489	0	1,171,509	1,171,509	356,465,980
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計より受入外5目	47,455,397,681	0	0	0	47,455,397,681
0106-00 東日本大震災復興他会計より受入					
0106-11 東日本大震災復興特別会計より受入	32,030,380	0	26,020,769	26,020,769	6,009,611
0800-00 租 税					
0803-00 たばこ特別税	126,000,000	0	0	0	126,000,000
0200-00 公 債 金	103,140,417,228	3,780,232,220	2,597,160,015	1,183,072,205	104,323,489,433
0201-00 公 債 金					
0201-01 公 債 金	101,332,421,739	2,536,873,330	2,597,160,015	60,286,685	101,272,135,054
0206-00 復興借換公債金					
0206-01 公 債 金	1,807,995,489	1,243,358,890	0	1,243,358,890	3,051,354,379
0600-00 資産処分収入					
0606-00 東日本大震災復興株式売却収入					

科 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0606-01 株式売却収入	1,474,919,572	0	1,474,919,572	1,474,919,572	0
0700-00 配当金収入					
0706-00 東日本大震災復興配当金 収入	50,449,906	10,595,246	0	10,595,246	61,045,152
0706-06 東京地下鉄株式会社配当 金収入	8,068,922	0	0	0	8,068,922
0706-05 日本郵政株式会社配当金 収入	42,380,984	10,595,246	0	10,595,246	52,976,230
0300-00 運 用 収 入	96,983,133	0	0	0	96,983,133
0301-00 運 用 収 入	94,592,414	0	0	0	94,592,414
0306-00 東日本大震災復興運用収 入	2,390,719	0	0	0	2,390,719
0500-00 雑 収 入	182,887,778	78,304	108,176,545	108,098,241	74,789,537
0501-00 雑 収 入	182,860,658	78,304	108,176,545	108,098,241	74,762,417
0501-02 経 過 利 子 受 入	180,305,658	0	107,720,924	107,720,924	72,584,734
0501-01 雑 収 入	2,555,000	78,304	455,621	377,317	2,177,683
0506-00 東日本大震災復興雑収入	27,120	0	0	0	27,120
0400-00 前年度剰余金受入	0	10,586,157	0	10,586,157	10,586,157
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	0	10,586,138	0	10,586,138	10,586,138
0406-00 東日本大震災復興前年度 剰余金受入					
0406-01 前年度剰余金受入	0	19	0	19	19
歳 入 合 計	190,715,382,006	3,801,565,264	5,281,436,451	1,479,871,187	189,235,510,819
歳 出					

科 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
01 国債整理支出	187,347,568,820	2,547,611,109	3,780,496,110	1,232,885,001	186,114,683,819
20100-123-09 国債事務取扱手数料	36,177,802	0	81,328	81,328	36,096,474
20100-959-18 賠償償還及払戻金	823,000	78,304	0	78,304	901,304
20100-959-18 債務償還費	176,726,906,736	2,538,776,337	2,597,160,015	58,383,678	176,668,523,058
20100-919-18 利子及割引料	10,489,659,370	8,756,468	1,183,254,767	1,174,498,299	9,315,161,071
20100-123-09 証書等製造費外2目	94,001,912	0	0	0	94,001,912
04 復興債整理支出	3,367,813,186	1,253,954,155	1,500,940,341	246,986,186	3,120,827,000
20100-123-09 株式売払手数料	25,914,153	0	25,914,153	25,914,153	0
20100-959-18 債務償還費	3,307,450,814	1,253,954,155	1,449,005,419	195,051,264	3,112,399,550
20100-919-18 利子及割引料	31,757,121	0	26,020,769	26,020,769	5,736,352
20100-123-09 国債事務取扱手数料 外1目	2,691,098	0	0	0	2,691,098
歳 出 合 計	190,715,382,006	3,801,565,264	5,281,436,451	1,479,871,187	189,235,510,819

国債整理基金特別会計補正

平成29年度、平成30年度及び令和元年度末における国債整理基金の年 度末基金残高表

区 分	事 項	平 成 29 年 度 (実績) (千円)	平 成 30 年 度 (実績) (千円)	令 和 元 年 度 (予定) (千円)
償還財源繰入額等	公 債 等	30,223,135,092	28,156,633,906	27,884,337,902
	(うち復興債償還財源)	(1,541,425,726)	(131,914,982)	(61,045,171)
	一 般 会 計 負 担 分	14,051,314,801	14,358,719,617	14,301,890,055
	定 率 ・ 発 行 差 減 額 分	12,716,251,967	13,110,803,954	13,495,901,101
	財 政 法 第 6 条 分	189,143,656	454,722,571	-
	社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分	82,848,804	81,572,223	67,669,964
	減 税 特 例 公 債 償 還 分	256,773,784	-	-
	予 算 繰 入 分	806,296,590	711,620,869	738,318,990
	特 別 会 計 負 担 分	14,685,440,853	13,729,159,658	13,518,980,650
	(うち復興債償還財源)	(55,355,067)	(63,440,158)	(-)
	株 式 売 払 収 入	1,408,418,498	-	-
	(うち復興債償還財源)	(1,408,418,498)	(-)	(-)
	株 式 管 理 処 分 経 費	9,944,342	-	-
	(うち復興債償還財源)	(9,944,342)	(-)	(-)
	配 当 金 収 入	87,596,475	68,461,806	61,045,152
	(うち復興債償還財源)	(87,596,475)	(68,461,806)	(61,045,152)
	運 用 収 入	89,524	112,046	592,356
	(うち復興債償還財源)	(-)	(-)	(-)
	前 年 度 剩 余 金	219,282	180,779	1,829,689

区 分	事 項	平成 29 年 度 (実績) (千円)	平成 30 年 度 (実績) (千円)	令和 元 年 度 (予定) (千円)
	(うち復興債償還財源)	(28)	(13,018)	(19)
	借 入 金	41,313,574,255	41,605,322,924	42,316,395,273
	一 般 会 計 負 担 分	506,185,596	370,484,400	356,216,212
	定 率 分	196,184,178	186,842,075	177,499,971
	予 算 繰 入 分	310,001,418	183,642,325	178,716,241
	特 別 会 計 負 担 分	40,807,388,659	41,234,838,524	41,960,179,061
	合 計	71,536,709,348	69,761,956,831	70,200,733,175
償 還 額	公 債 等	30,221,923,851	28,158,114,602	27,887,570,948
	普 通 国 債	13,707,919,659	14,106,809,598	14,018,381,899
	出 資 国 債 等	1,283,092,679	1,023,870,522	289,163,228
	財 政 投 融 資 特 別 会 計 国 債	13,689,485,786	12,895,519,500	13,518,980,650
	復 興 債	1,541,425,726	131,914,982	61,045,171
	借 入 金	41,313,574,255	41,605,322,924	42,316,395,273
	合 計	71,535,498,107	69,763,437,526	70,203,966,221
差 引 基 金 増 減 額		1,211,241	1,480,695	3,233,046
年 度 末 基 金 残 高		3,007,369,829	3,005,889,134	3,002,656,089
(うち復興債償還財源)		(-)	(-)	(-)
国 債 借 換 額		106,382,011,327	103,285,347,526	104,323,489,433
(うち復興債借換分)		(2,833,973,319)	(2,776,925,025)	(3,051,354,379)
「特別会計に関する法律」第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額		49,440,701,179	52,463,126,670	53,000,000,000
「特別会計に関する法律」第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額を含む年度末基金残高		52,448,071,009	55,469,015,805	56,002,656,089
(注) 1 「社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分」とは、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 6 条第 2 項及び「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第 12 条第 5 項の規定による一般会計における社会資本整備事業特別会計整理収入等の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。				
2 年度末基金残高は、国債入札の偶発的な未達に備えるために必要な水準として、過去の利付国債の 1 回当たりの最大入札額等を勘案して 3 兆円程度と見込んでいる。				

3 国債整理基金特別会計が「東京地下鉄株式会社法」附則第 11 条、「特別会計に関する法律」附則第 12 条の 2 並びに「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第 5 条及び第 5 条の 2 の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。

		平成 29 年度末(実績)	平成 30 年度末(実績)	令和元年度末(予定)
東京地下鉄株式会社株券	数量(株)	310,343,185	310,343,185	310,343,185
	価格(千円)	318,391,389	341,714,177	341,714,177
日本郵政株式会社株券	数量(株)	1,059,524,600	1,059,524,600	1,059,524,600
	価格(千円)	1,357,251,012	1,373,143,881	1,373,143,881

4 平成 29 年度実績額及び平成 30 年度実績額は、千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

令和元年度財務省及び国土交通省所管
90030 財政投融资特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

90031 財政融資資金勘定

財
国
土
交
通
務

区 分	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	26,628,935,290	550,000,000	159,912,792	390,087,208	27,019,022,498
2 歳 出	26,575,412,245	550,000,000	127,454,680	422,545,320	26,997,957,565
〔主要経費別内訳〕					
20 国 債 費	14,291,484,136	0	71,967,272	71,967,272	14,219,516,864
95 その他の事項経費	12,283,868,109	550,000,000	55,487,408	494,512,592	12,778,380,701
98 予 備 費	60,000	0	0	0	60,000
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 資金運用収入 0101-00 運用利殖金収入					

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)			
0101-01 利 子 収 入	0	154,574,331	154,574,331	財政融資資金の運用による利子の収入見込額の修正減少		
0400-00 公 債 金						
0401-00 公 債 金						
0401-01 公 債 金	550,000,000	0	550,000,000		「特別会計に関する法律」第 62 条第 1 項の規定により財政融資資金への繰入れの財源に充てるため発行する公債金の収入見込額の増加	
0300-00 雑 収 入						
0301-00 雑 収 入	0	5,338,461	5,338,461			
0301-03 経 過 利 子 受 入	0	1,849,234	1,849,234		「特別会計に関する法律」第 62 条第 1 項の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額の修正減少	
0301-01 雑 収 入	0	3,489,227	3,489,227		金利スワップ取引に係る利子の収入見込額の修正減少	
歳 出						
事 項 別 内 訳						
項・事項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 財政融資資金へ繰入						
95 財政融資資金へ繰入れに必要な経費	12,000,000,000	550,000,000	0	550,000,000	12,550,000,000	「特別会計に関する法律」第 64 条第 1 項の規定による財政融資資金への繰入れ
02 事務取扱費	5,837,524	0	189,839	189,839	5,647,685	事務取扱いに必要な既定予算の不用額の修正減少
95 事務取扱いに必要な経費	4,262,182	0	189,839	189,839	4,072,343	
95 財政融資資金の運用に必要な経費	1,575,342	0	0	0	1,575,342	

項 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
03 諸 支 出 金						
95 預託金利子支払等に 必要な経費	278,030,585	0	55,297,569	55,297,569	222,733,016	預託金利子支払等に必要 な既定予算の不用額の修正 減少
07 公債等事務取扱 費一般会計へ繰 入	66,345	0	0	0	66,345	
04 国債整理基金特 別会計へ繰入						
20 国債整理基金特別会 計へ繰入れに必要な 経費	14,291,417,791	0	71,967,272	71,967,272	14,219,450,519	国債整理基金特別会計へ 繰入れに必要な既定予算の 不用額の修正減少
09 予 備 費	60,000	0	0	0	60,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 資金運用収入					
0101-00 運用利殖金収入					
0101-01 利 子 収 入	1,072,155,127	0	154,574,331	154,574,331	917,580,796
0400-00 公 債 金					
0401-00 公 債 金					
0401-01 公 債 金	12,000,000,000	550,000,000	0	550,000,000	12,550,000,000
0500-00 財政融資資金より受入					

科 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0501-00 財政融資資金より受入	13,534,999,765	0	0	0	13,534,999,765
0800-00 他 勘 定 よ り 受 入					
0801-00 投資勘定より受入	184,121	0	0	0	184,121
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	21,596,277	0	5,338,461	5,338,461	16,257,816
0301-03 経 過 利 子 受 入	18,057,452	0	1,849,234	1,849,234	16,208,218
0301-02 指 定 預 金 利 子 収 入	51	0	0	0	51
0301-01 雑 収 入	3,538,774	0	3,489,227	3,489,227	49,547
歳 入 合 計	26,628,935,290	550,000,000	159,912,792	390,087,208	27,019,022,498
歳 出					
01 財政融資資金へ繰入					
95199-006-22 財政融資資金へ繰入	12,000,000,000	550,000,000	0	550,000,000	12,550,000,000
02 事務取扱費	5,837,524	0	189,839	189,839	5,647,685
95016-001-02 職員基本給	1,518,152	0	52,632	52,632	1,465,520
95016-001-03 職員諸手当	818,565	0	30,250	30,250	788,315
95016-001-05 非常勤職員手当	481,788	0	17,192	17,192	464,596
95016-001-05 休職者給与	4,021	0	82	82	3,939
95016-001-05 退職手当	177,443	0	55,493	55,493	121,950
95089-001-05 児童手当	25,000	0	3,310	3,310	21,690
95016-005-16 国家公務員共済組合 負担金	602,774	0	30,880	30,880	571,894

科 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-009-06 諸謝金外14目	2,209,781	0	0	0	2,209,781
03 諸 支 出 金	278,030,585	0	55,297,569	55,297,569	222,733,016
95016-003-09 運用手数料	20,708	0	0	0	20,708
95016-009-18 売却及償還差額補填 金	31,959,668	0	21,306,445	21,306,445	10,653,223
95016-009-18 預託金利子	242,065,704	0	30,828,642	30,828,642	211,237,062
95016-009-18 支払利子	3,984,505	0	3,162,482	3,162,482	822,023
07 公債等事務取扱費一般会 計へ繰入	66,345	0	0	0	66,345
04 国債整理基金特別会計へ 繰入					
20100-006-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	14,291,417,791	0	71,967,272	71,967,272	14,219,450,519
09 予 備 費	60,000	0	0	0	60,000
歳 出 合 計	26,575,412,245	550,000,000	127,454,680	422,545,320	26,997,957,565

90032 投 資 勘 定

区 分	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	987,284,079	35,000,000	0	35,000,000	1,022,284,079
2 歳 出	987,284,079	35,000,000	0	35,000,000	1,022,284,079
〔主要経費別内訳〕					
20 国 債 費	116	0	0	0	116
95 その他の事項経費	917,283,963	35,000,000	0	35,000,000	952,283,963
96 産業投資予備費	70,000,000	0	0	0	70,000,000

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0500-00 他会計より受入				「特別会計に関する法律」第55条の規定による産業投資支出の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0501-00 一般会計より受入				
0501-01 一般会計より受入	35,000,000	0	35,000,000	

歳 出

事 項 別 内 訳

項 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 産業投資支出						
95 産業投資に必要な経費	384,900,000	35,000,000	0	35,000,000	419,900,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため株式会社国際協力銀行が行う日本企業の海外展開支援及び質の高いインフラ整備支援のための財務基盤強化に要する資金に充てるための出資
02 事務取扱費	126,780	0	0	0	126,780	
08 地方公共団体金融機構納付金収入 財政融資資金勘定へ繰入	184,121	0	0	0	184,121	
03 一般会計へ繰入	432,073,062	0	0	0	432,073,062	
05 地方公共団体金融機構納付金収入 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	100,000,000	0	0	0	100,000,000	
04 国債整理基金特別会計へ繰入	116	0	0	0	116	
09 産業投資予備費	70,000,000	0	0	0	70,000,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 運 用 収 入	296,878,547	0	0	0	296,878,547
0102-00 利 子 収 入	91,272	0	0	0	91,272
0103-00 納 付 金	111,791,685	0	0	0	111,791,685
0104-00 配 当 金 収 入	182,595,590	0	0	0	182,595,590
0106-00 出 資 回 収 金 収 入	2,400,000	0	0	0	2,400,000
0500-00 他 会 計 よ り 受 入					
0501-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0501-01 一 般 会 計 よ り 受 入	0	35,000,000	0	35,000,000	35,000,000
0200-00 資 産 処 分 収 入					
0201-00 株 式 売 払 収 入	157,680,108	0	0	0	157,680,108
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	4,341	0	0	0	4,341
0300-00 前 年 度 剰 余 金 受 入					
0301-00 前 年 度 剰 余 金 受 入	532,721,083	0	0	0	532,721,083
歳 入 合 計	987,284,079	35,000,000	0	35,000,000	1,022,284,079
歳 出					
01 産 業 投 資 支 出	384,900,000	35,000,000	0	35,000,000	419,900,000

科 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95062-009-23 貸 付 金	500,000	0	0	0	500,000
95062-009-24 出 資 金	384,400,000	35,000,000	0	35,000,000	419,400,000
02 事 務 取 扱 費	126,780	0	0	0	126,780
08 地方公共団体金融機構納 付金収入財政融資資金勘 定へ繰入	184,121	0	0	0	184,121
03 一 般 会 計 へ 繰 入	432,073,062	0	0	0	432,073,062
05 地方公共団体金融機構納 付金収入交付税及び譲与 税配付金特別会計へ繰入	100,000,000	0	0	0	100,000,000
04 国債整理基金特別会計へ 繰入	116	0	0	0	116
09 産 業 投 資 予 備 費	70,000,000	0	0	0	70,000,000
歳 出 合 計	987,284,079	35,000,000	0	35,000,000	1,022,284,079

令和元年度財政投融资特別会計補正

財政融資資金勘定

予定損益計算書

損		失	利		益
科	目	令和元年度予定額(円)	科	目	令和元年度予定額(円)
事務	取扱費	5,647,685,000	運用	収入	922,779,683,261
諸	支出金	223,450,208,422	有価証券	利子	16,219,960,859
運	用手数料	20,708,000	貸付	金利子	906,559,722,402
有	価証券売却損	10,653,223,000	投資勘定	より受入	184,121,000
預	託金利子	210,381,090,501	雑	収入	7,966,270,052
支	払利子	2,395,186,921			
公	債金利子	625,958,319,575			
財	政融資資金証券利子	3,821,918,000			
公	債等発行諸費	1,425,663,000			
公	債発行差金償却	12,412,210,531			
予	備費	60,000,000			
本	年度利益	58,154,069,785			
合	計	930,930,074,313	合	計	930,930,074,313

令和元年度財政投融资特別会計補正

財政融資資金勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	令和元年度末予定額(円)	科 目	令和元年度末予定額(円)
現金預金	142,354,218,133	預託金	29,882,137,485,735
有価証券		特別会計預託金	22,466,115,085,545
国債		資金預託金	1,553,027,991,190
国庫短期証券	3,000,000,000,000	共済組合預託金	2,506,439,409,000
貸付金	119,307,828,097,508	その他預託金	3,356,555,000,000
一般会計及特別会計貸付金	20,085,873,786,661	公債	91,184,052,150,000
政府関係機関貸付金	18,437,815,855,000	補償金返還金	450,455,706
地方公共団体貸付金	44,228,431,415,893	未払費用	157,519,156,489
特別法人貸付金	36,555,707,039,954	前受金	9,955,753,422
未収収益	105,137,621,007	長期前受収益	244,994,275,502
公債発行差金	239,436,705,320	繰越利益	
		金利変動準備金	1,257,493,295,329
		本年度利益	58,154,069,785
合 計	122,794,756,641,968	合 計	122,794,756,641,968

(注) 「特別会計に関する法律」第 65 条第 1 項の規定による金利スワップ取引については、令和元年度は、想定元本で 1,200,000,000,000 円を上限として実施する予定であり、当該金額の残高は、令和元年度末予定額については 1,800,000,000,000 円である。

令和元年度財政投融资特別会計補正

投資勘定

予定損益計算書

損		失		利		益	
科	目	令和元年度予定額(円)		科	目	令和元年度予定額(円)	
事務取扱費		126,896,000		貸付金利息		1,490,868,876	
地方公共団体金融機構納付金収入財政融資資金勘定へ繰入		184,121,000		預託金利子		48,829,306	
地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入		100,000,000,000		納付金		127,078,593,483	
雑損		1,135,520		株式会社日本政策金融公庫納付金		38,190,459	
本年度利益		559,521,135,205		株式会社国際協力銀行納付金		26,175,223,418	
				地方公共団体金融機構納付金		100,184,121,000	
				独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金		7,763,253	
				独立行政法人都市再生機構納付金		673,295,353	
				株式配当金		293,672,817,500	
				日本たばこ産業株式会社配当金		92,400,018,480	
				日本電信電話株式会社配当金		124,348,321,500	
				株式会社日本政策投資銀行配当金		21,030,797,520	
				株式会社商工組合中央金庫配当金		1,016,000,000	
				株式会社産業革新投資機構配当金		54,877,680,000	
				株式処分益		237,542,162,700	
				雑収入		15,860	
合計		659,833,287,725		合計		659,833,287,725	

令和元年度財政投融资特別会計補正

投資勘定

予定貸借対照表

借		方	貸		方							
科	目	令和元年度末予定額(円)	科	目	令和元年度末予定額(円)							
現	金	預	金	402,105,477,000	資	本	3,121,187,717,571					
貸	付	金	73,972,040,563	利	益	積	立	金	2,893,306,232,502			
土	地	等	21,968,449	本	年	度	利	益	559,521,135,205			
出	資	金	13,204,723,615,450	固	定	資	産	評	価	差	益	7,176,808,016,184
産	業	投	資	予	備	費	見	合	勘	定	70,000,000,000	
合	計	13,750,823,101,462	合	計	13,750,823,101,462							

(注) 「特別会計に関する法律」第57条第5項の規定による一般会計への令和元年度繰入額432,073,062,000円及び同法第8条第2項の規定による一般会計への令和元年度繰入額7,204,988円は、全額利益積立金を減額して整理している。

財 政 投 融 資 特 別 会 計 補 正

財政融資資金勘定

財政融資資金増減計画表

区 分	令和元年度予定額(円)	区 分	令和元年度予定額(円)
前 年 度 末 現 在 額	124,885,439,307,991	(払 出)	
(受 入)		預 託 金 減 少	1,471,322,160,350
本 年 度 剩 余 金	21,064,932,950	公 債 減 少	984,999,764,950
		計	2,456,321,925,300
計	21,064,932,950	本 年 度 末 現 在 額	122,450,182,315,641

財政投融资特別会計補正

投資勘定

投資計画表

事 項	令和元年度(千円)	事 項	令和元年度(千円)
貸 付 金		独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金	36,200,000
株式会社日本政策金融公庫貸付金	500,000	株式会社日本政策投資銀行出資金	130,000,000
小 計	500,000	株式会社海外需要開拓支援機構出資金	17,000,000
出 資 金		株式会社海外交通・都市開発事業支援機構出資金	60,600,000
株式会社日本政策金融公庫出資金	45,300,000	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構出資金	26,700,000
沖縄振興開発金融公庫出資金	1,900,000	小 計	419,400,000
株式会社国際協力銀行出資金	98,500,000	合 計	419,900,000
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資金	3,200,000		

- (注) 1 「産業競争力強化法」第112条第1項の規定により、株式会社産業革新投資機構が、同法第2条第22項に規定する特定政府出資会社の政府が保有する株式の全部を譲り受けたときにおいて、当該特定政府出資会社の上記出資金の令和元年度計画額のうち出資するに至っていない金額がある場合には、この金額は、株式会社産業革新投資機構に承継されるものとする。
- 2 財政投融资特別会計投資勘定においては産業投資予備費を計上しており、産業投資支出に使用する場合には、財政制度等審議会財政投融资分科会の審議を経て上記投資計画表に変更が生ずる。

財政投融资特別会計補正

財政融資資金勘定

令和元年度公債の発行及び償還計画補正表

区 分	発 行 額			償 還 額		
	予 定 額(千円)	追 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	追 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)
令 和 元 年 度	12,000,000,000	550,000,000	12,550,000,000			
令 和 3 年 度				2,070,000,000	0	2,070,000,000
令 和 6 年 度				5,100,000,000	0	5,100,000,000
令 和 11 年 度				3,430,000,000	0	3,430,000,000
令 和 21 年 度				400,000,000	240,000,000	640,000,000
令 和 31 年 度				460,000,000	290,000,000	750,000,000
令 和 41 年 度				540,000,000	20,000,000	560,000,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、令和元年度特別会計予算総則第10条第1項ただし書の規定により公債発行の限度額が増額され、その増額の範囲内において公債が発行された場合は、それぞれその発行された公債の額面による金額が上記金額に加算される。
- 2 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
- 3 外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異同を生ずることがある。
- 4 各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

- 「特別会計に関する法律」第62条第1項の規定により令和元年度に発行を予定する公債の金額が増加されることに伴い、令和元年度特別会計予算に添付して提出した「財政投融资特別会計財政融資資金勘定令和元年度公債の発行及び償還計画表」を上記のとおり補正する。
- 上記の「令和元年度公債の発行及び償還計画補正表」に記載されている令和3年度の償還額2,070,000,000千円、令和6年度の償還額5,100,000,000千円、令和11年度の償還額3,430,000,000千円、令和21年度の償還額640,000,000千円、令和31年度の償還額750,000,000千円及び令和41年度の償還額560,000,000千円については、「特別会計に関する法律」第64条第2項の規定により財政融資資金から財政投融资特別会計財政融資資金勘定の歳入に繰り入れる財源により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

令和元年度内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管

90020 エネルギー対策特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

90021 エネルギー需給勘定

内ほ3
閣所
府か管

区 分	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	2,228,442,252	66,699,553	0	66,699,553	2,295,141,805
2 歳 出	2,228,442,252	66,699,553	0	66,699,553	2,295,141,805
〔主要経費別内訳〕					
20 国 債 費	1,448,885,860	0	0	0	1,448,885,860
63 エネルギー対策費	778,546,392	66,699,553	0	66,699,553	845,245,945
98 予 備 費	1,010,000	0	0	0	1,010,000
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 他会計より受入					

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎		
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)			
0101-00 一般会計より受入				「特別会計に関する法律」第90条の規定による石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加		
0101-01 一般会計より受入	65,099,553	0	65,099,553			
0500-00 前年度剰余金受入						
0501-00 前年度剰余金受入						
0501-01 前年度剰余金受入	1,600,000	0	1,600,000			
					「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金の増加	
歳出						
事項別内訳						
項・事項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和元年度 予定額 (千円)	説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
01 燃料安定供給対策費						
63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費	212,843,229	20,901,585	0	20,901,585	233,744,814	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため行う災害時における燃料の供給及び活用のための拠点機能の確保維持に要する経費の民間団体等に対する補助
03 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資						

項 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
63 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資に必要な経費	37,000,000	25,000,000	0	25,000,000	62,000,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が行う石油等の採取及び可燃性天然ガスの液化に必要な資金の供給のための出資に要する資金の一部に充てるための出資
12 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費	4,000,000	0	0	0	4,000,000	
02 エネルギー需給構造高度化対策費	354,491,665	17,097,926	0	17,097,926	371,589,591	
63 エネルギー源の多様化等に必要な経費	93,175,735	6,901,925	0	6,901,925	100,077,660	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進及び超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を行うエネルギー源の多様化等に資する設備等の導入に要する経費の民間団体等に対する補助
63 省エネルギーの推進に必要な経費	87,476,919	6,996,001	0	6,996,001	94,472,920	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進及び経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため行う省エネルギー設備等の導入に要する経費の民間団体等に対する補助
63 温暖化対策に必要な経費	173,839,011	3,200,000	0	3,200,000	177,039,011	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進及び超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を行う再生可能エネルギー設備等の導入に要する経費の民間団体等に対する一部補助等

内ほ3
閣所
府か管

項 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
05 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費						
63 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	142,973,671	3,700,042	0	3,700,042	146,673,713	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う革新的環境イノベーション戦略加速プログラムの財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
04 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	17,481,628	0	0	0	17,481,628	
06 事務取扱費	9,755,999	0	0	0	9,755,999	
07 諸支出金	200	0	0	0	200	
11 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	7	0	0	0	7	
08 国債整理基金特別会計へ繰入	1,448,885,853	0	0	0	1,448,885,853	
19 予 備 費	1,010,000	0	0	0	1,010,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	618,109,040	65,099,553	0	65,099,553	683,208,593
0200-00 石油証券及借入金収入					
0201-00 石油証券及借入金収入	1,443,900,000	0	0	0	1,443,900,000
0300-00 備蓄石油売払代					
0301-00 備蓄石油売払代	10,101,134	0	0	0	10,101,134
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	24,599,457	0	0	0	24,599,457
0500-00 前年度剰余金受入					
0501-00 前年度剰余金受入					
0501-01 前年度剰余金受入	131,732,621	1,600,000	0	1,600,000	133,332,621
歳 入 合 計	2,228,442,252	66,699,553	0	66,699,553	2,295,141,805
歳 出					
01 燃料安定供給対策費	212,843,229	20,901,585	0	20,901,585	233,744,814
63191-405-16 石油製品販売業構造 改善対策事業費等補 助金	21,063,286	20,901,585	0	20,901,585	41,964,871

内ほ3
閣所
府か管

科	目	令和元年度 成立予算額(千円)	補正予定			改令和元年度 予定額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
63191-123-09	国家備蓄石油増強対策事業費外17目	191,779,943	0	0	0	191,779,943
03	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資					
63191-959-24	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金	37,000,000	25,000,000	0	25,000,000	62,000,000
12	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費	4,000,000	0	0	0	4,000,000
02	エネルギー需給構造高度化対策費	354,491,665	17,097,926	0	17,097,926	371,589,591
63191-125-14	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	46,147,624	200,000	0	200,000	46,347,624
63191-405-16	非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	81,925,584	6,901,925	0	6,901,925	88,827,509
63191-405-16	エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	65,631,142	6,996,001	0	6,996,001	72,627,143
63191-405-16	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	102,348,493	3,000,000	0	3,000,000	105,348,493
63191-125-14	非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費外8目	58,438,822	0	0	0	58,438,822
05	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費					
63191-305-16	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー需給勘定運営費交付金	142,973,671	3,700,042	0	3,700,042	146,673,713
04	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	17,481,628	0	0	0	17,481,628
06	事務取扱費	9,755,999	0	0	0	9,755,999
07	諸支出金	200	0	0	0	200

科 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
11 融通証券等事務取扱費一 般会計へ繰入	7	0	0	0	7
08 国債整理基金特別会計へ 繰入	1,448,885,853	0	0	0	1,448,885,853
19 予 備 費	1,010,000	0	0	0	1,010,000
歳 出 合 計	2,228,442,252	66,699,553	0	66,699,553	2,295,141,805

90022 電源開発促進勘定

区 分	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予定額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	335,930,615	3,477,844	0	3,477,844	339,408,459
2 歳 出	335,930,615	3,477,844	0	3,477,844	339,408,459
〔主要経費別内訳〕					
63 エネルギー対策費	335,420,615	3,477,844	0	3,477,844	338,898,459
98 予備費	510,000	0	0	0	510,000
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 他会計より受入				「特別会計に関する法律」第91条の規定による電源開発促進税収入相当額の原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加	
0103-00 原子力安全規制対策財源一般会計より受入					
0103-01 一般会計より受入	3,477,844	0	3,477,844		

歳 出

事 項 別 内 訳

項 目 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 電源立地対策費	170,149,308	0	0	0	170,149,308	
02 電源利用対策費	15,603,431	0	0	0	15,603,431	
10 原子力安全規制 対策費						
63 原子力の安全規制対 策に必要な経費	30,029,256	3,247,113	0	3,247,113	33,276,369	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、 国民の安全・安心の確保を図るため行う 1 環境放射能水準調査事業の都道府県への委託 2 原子力災害等医療実効性確保事業に要する費用の 民間団体等に対する補助 3 原子力発電施設等が設置されている地域等におけ る放射線監視に要する費用の道府県に対する交付金 の交付
03 国立研究開発法 人日本原子力研 究開発機構運営 費	93,876,428	0	0	0	93,876,428	
07 事務取扱費	25,761,775	230,731	0	230,731	25,992,506	
63 事務取扱いに必要な 経費	12,838,482	0	0	0	12,838,482	
63 電源立地対策に必要な 経費	176,769	0	0	0	176,769	
63 電源利用対策に必要な 経費	71,390	0	0	0	71,390	

項 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
63 原子力の安全規制対策に必要な経費	12,675,134	230,731	0	230,731	12,905,865	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため行う原子力規制検査業務システム等の更新整備
09 諸 支 出 金	417	0	0	0	417	
19 予 備 費	510,000	0	0	0	510,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入	314,386,024	3,477,844	0	3,477,844	317,863,868
0101-00 電源立地対策財源一般会計より受入	159,444,586	0	0	0	159,444,586
0102-00 電源利用対策財源一般会計より受入	107,931,414	0	0	0	107,931,414
0103-00 原子力安全規制対策財源一般会計より受入					
0103-01 一般会計より受入	47,010,024	3,477,844	0	3,477,844	50,487,868
0200-00 周辺地域整備資金より受入					
0201-00 周辺地域整備資金より受入	154,351	0	0	0	154,351
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	1,122,533	0	0	0	1,122,533
0500-00 前年度剰余金受入					
0501-00 前年度剰余金受入	20,267,707	0	0	0	20,267,707

科 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入 合 計	335,930,615	3,477,844	0	3,477,844	339,408,459
歳 出					
01 電源立地対策費	170,149,308	0	0	0	170,149,308
02 電源利用対策費	15,603,431	0	0	0	15,603,431
10 原子力安全規制対策費	30,029,256	3,247,113	0	3,247,113	33,276,369
63191-125-14 原子力施設等防災対策等委託費	9,498,038	129,242	0	129,242	9,627,280
63191-815-16 原子力災害対策事業費補助金	1,065,941	1,185,111	0	1,185,111	2,251,052
63191-815-16 原子力施設等防災対策等交付金	17,713,389	1,932,760	0	1,932,760	19,646,149
63191-125-14 原子力発電施設等安全技術対策委託費外3目	1,751,888	0	0	0	1,751,888
03 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	93,876,428	0	0	0	93,876,428
07 事務取扱費	25,761,775	230,731	0	230,731	25,992,506
63191-123-09 原子力安全業務庁費	10,506,429	230,731	0	230,731	10,737,160
63191-129-06 諸謝金外23目	15,255,346	0	0	0	15,255,346
09 諸支出金	417	0	0	0	417
19 予備費	510,000	0	0	0	510,000
歳 出 合 計	335,930,615	3,477,844	0	3,477,844	339,408,459

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
電源開発促進勘定	<p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(災害時活動拠点施設等省二酸化炭素促進事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(災害対応型エネルギー自給エリア等構築支援事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(革新的新素材等普及展開加速化事業費に限る。)</p> <p>(項) 事務取扱費のうち</p> <p>原子力安全業務庁費(緊急時モニタリング資機材更新経費に限る。)</p> <p>原子力安全業務庁費(原子力規制検査業務システム等整備費に限る。)</p>							

令和元年度厚生労働省所管
12010 労働保険特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

12012 雇 用 勘 定

区 分	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	2,694,609,888	99,790	0	99,790	2,694,709,678
2 歳 出	2,694,609,888	99,790	0	99,790	2,694,709,678
〔主要経費別内訳〕					
01 (社会保障関係費)					
05 少子化対策費	668,540,984	0	0	0	668,540,984
08 雇用労災対策費	1,984,068,904	99,790	0	99,790	1,984,168,694
計	2,652,609,888	99,790	0	99,790	2,652,709,678
98 予備費	42,000,000	0	0	0	42,000,000

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0500-00 積立金より受入				
0501-00 積立金より受入				
0501-01 失業等給付費等財源受入	15,016	0	15,016	「特別会計に関する法律」第103条第5項の規定による失業等給付費の財源に充てるための積立金からの受入見込額の増加
0600-00 雇用安定資金より受入				
0601-00 雇用安定資金より受入				
0601-01 雇用安定資金より受入	84,774	0	84,774	「特別会計に関する法律」第104条第5項の規定による雇用安定事業費の財源に充てるための雇用安定資金からの受入見込額の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項・事項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
02 労使関係安定形成促進費	411,198	0	0	0	411,198	
16 男女均等雇用対策費	27,697,460	0	0	0	27,697,460	

項 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
01 中小企業退職金 共済等事業費	6,861,120	0	0	0	6,861,120	
23 独立行政法人勤 労者退職金共済 機構運営費	30,781	0	0	0	30,781	
03 個別労働紛争対 策費	1,895,738	0	0	0	1,895,738	
04 職業紹介事業等 実施費 08 職業紹介事業等の実 施に必要な経費	79,663,049	84,774	0	84,774	79,747,823	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点 支援及び外国人観光客6,000万人時代を見据えた基盤 整備の推進を図るため「雇用保険法」第62条の規定に よる雇用安定事業として行う職業紹介事業の実施体制 の強化
05 地域雇用機会創 出等対策費	113,178,369	0	0	0	113,178,369	
06 高齢者等雇用安 定・促進費	225,688,499	0	0	0	225,688,499	
09 失業等給付費	1,854,958,096	0	0	0	1,854,958,096	
24 就職支援法事業 費	14,123,677	0	0	0	14,123,677	
10 職業能力開発強 化費	91,178,565	0	0	0	91,178,565	
11 若年者等職業能 力開発支援費	2,918,518	0	0	0	2,918,518	
07 独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 運営費	69,067,236	0	0	0	69,067,236	

項 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
08 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	3,721,126	0	0	0	3,721,126	
14 障害者職業能力開発支援費	1,736,805	0	0	0	1,736,805	
15 技能継承・振興推進費	4,974,229	0	0	0	4,974,229	
17 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,877,092	0	0	0	1,877,092	
18 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	174,498	0	0	0	174,498	
19 業務取扱費	122,418,099	15,016	0	15,016	122,433,115	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、外国人観光客6,000万人時代を見据えた基盤整備の推進を図るための失業等給付業務の実施体制の強化
08 業務取扱いに必要な経費	68,713,754	0	0	0	68,713,754	
08 失業等給付業務に必要な経費	53,704,345	15,016	0	15,016	53,719,361	
20 施設整備費	4,069,541	0	0	0	4,069,541	
22 保険料返還金等徴収勘定へ繰入	25,966,192	0	0	0	25,966,192	
39 予 備 費	42,000,000	0	0	0	42,000,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 保 険 収 入	1,701,851,053	0	0	0	1,701,851,053
0101-00 他 勘 定 より 受 入	1,675,242,812	0	0	0	1,675,242,812
0102-00 一 般 会 計 より 受 入	26,608,241	0	0	0	26,608,241
0500-00 積 立 金 より 受 入					
0501-00 積 立 金 より 受 入					
0501-01 失 業 等 給 付 費 等 財 源 受 入	918,259,290	15,016	0	15,016	918,274,306
0600-00 雇 用 安 定 資 金 より 受 入					
0601-00 雇 用 安 定 資 金 より 受 入					
0601-01 雇 用 安 定 資 金 より 受 入	51,011,102	84,774	0	84,774	51,095,876
0200-00 運 用 収 入					
0201-00 運 用 収 入	641,907	0	0	0	641,907
0700-00 独 立 行 政 法 人 納 付 金					
0703-00 独 立 行 政 法 人 高 齢 ・ 障 害 ・ 求 職 者 雇 用 支 援 機 構 納 付 金	74,215	0	0	0	74,215
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	22,772,321	0	0	0	22,772,321
歳 入 合 計	2,694,609,888	99,790	0	99,790	2,694,709,678

科 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 出					
02 労使関係安定形成促進費	411,198	0	0	0	411,198
16 男女均等雇用対策費	27,697,460	0	0	0	27,697,460
01 中小企業退職金共済等事業費	6,861,120	0	0	0	6,861,120
23 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	30,781	0	0	0	30,781
03 個別労働紛争対策費	1,895,738	0	0	0	1,895,738
04 職業紹介事業等実施費	79,663,049	84,774	0	84,774	79,747,823
08085-129-06 諸 謝 金	24,547,134	38,894	0	38,894	24,586,028
08085-122-08 職 員 旅 費	64,810	356	0	356	65,166
08085-122-08 委 員 等 旅 費	75,755	5,391	0	5,391	81,146
08085-123-09 庁 費	6,160,934	8,008	0	8,008	6,168,942
08085-123-09 情報処理業務庁費	21,649,928	15,016	0	15,016	21,664,944
08085-123-09 労働保険業務庁費	4,998,319	17,109	0	17,109	5,015,428
08085-123-09 電子計算機等借料外 3目	22,166,169	0	0	0	22,166,169
05 地域雇用機会創出等対策費	113,178,369	0	0	0	113,178,369
06 高齢者等雇用安定・促進費	225,688,499	0	0	0	225,688,499
09 失業等給付費	1,854,958,096	0	0	0	1,854,958,096
24 就職支援法事業費	14,123,677	0	0	0	14,123,677
10 職業能力開発強化費	91,178,565	0	0	0	91,178,565
11 若年者等職業能力開発支援費	2,918,518	0	0	0	2,918,518

科 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
07 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	69,067,236	0	0	0	69,067,236
08 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	3,721,126	0	0	0	3,721,126
14 障害者職業能力開発支援費	1,736,805	0	0	0	1,736,805
15 技能継承・振興推進費	4,974,229	0	0	0	4,974,229
17 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,877,092	0	0	0	1,877,092
18 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	174,498	0	0	0	174,498
19 業 務 取 扱 費	122,418,099	15,016	0	15,016	122,433,115
08085-123-09 情報処理業務庁費	23,886,799	15,016	0	15,016	23,901,815
08085-129-06 諸 謝 金 外 30 目	98,531,300	0	0	0	98,531,300
20 施 設 整 備 費	4,069,541	0	0	0	4,069,541
22 保険料返還金等徴収勘定へ繰入	25,966,192	0	0	0	25,966,192
39 予 備 費	42,000,000	0	0	0	42,000,000
歳 出 合 計	2,694,609,888	99,790	0	99,790	2,694,709,678

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
雇用勘定	(項) 職業紹介事業等実施費のうち 情報処理業務庁費(在留管理情報連携ハローワークシステム改修費に限る。) 業務取扱費のうち 情報処理業務庁費(在留管理情報連携ハローワークシステム改修費に限る。)							

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和元年度 (千円)	令和2年度 以降(千円)	
雇用勘定	ハローワークシステム用電子計算機借入れ等	119,890,923	令和元年度	令和元年度 以降5箇年 度以内	(項) 職業紹介事業等 実施費	13,378,263	106,512,660	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、外国人観光客6,000万人時代を見据えた基盤整備の推進を図るため行うハローワークシステム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	(目) 情報処理業務庁費				6,689,133	53,256,330		
(目) 電子計算機等借料	5,884,531	17,264,491						
(目) 電子計算機等借料	804,602	35,991,839						
(項) 業務取扱費	6,689,130	53,256,330						
(目) 情報処理業務庁費	5,884,528	17,264,492						
(目) 電子計算機等借料	804,602	35,991,838						
追加	838,774	同	令和元年度 及び令和2 年度	(項) 職業紹介事業等 実施費	30,032	808,742		
(目) 情報処理業務庁費	15,016	404,371						
(項) 業務取扱費	15,016	404,371						
(目) 情報処理業務庁費	15,016	404,371						

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和元年度 (千円)	令和2年度 以降(千円)	
	改定	120,729,697	-	-		13,408,295	107,321,402	
					(項) 職業紹介事業等 実施費	6,704,149	53,660,701	
					(目) 情報処理業務庁 費	5,899,547	17,668,862	
					(目) 電子計算機等借 料	804,602	35,991,839	
					(項) 業務取扱費	6,704,146	53,660,701	
					(目) 情報処理業務庁 費	5,899,544	17,668,863	
					(目) 電子計算機等借 料	804,602	35,991,838	

令和元年度労働保険特別会計補正

雇用勘定

予定損益計算書

損		利	
科 目	令和元年度予定額(円)	科 目	令和元年度予定額(円)
中小企業退職金共済等事業費	6,861,120,000	徴収勘定より受入	1,676,852,460,117
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	30,781,000	一般会計より受入	26,608,241,000
労使関係安定形成促進費	411,198,000	雇用安定資金より受入	51,095,876,000
個別労働紛争対策費	1,895,738,000	利子収入	641,907,000
職業紹介事業等実施費	79,566,738,147	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	15,351,982
地域雇用機会創出等対策費	113,170,355,000	雑収入	22,768,406,085
高齢者等雇用安定・促進経費	225,656,287,000	雑益	46,877,671
失業等給付費	1,854,958,096,000	前年度繰越支払備金	87,931,507,000
就職支援法事業費	14,117,529,000	本年度損失	934,471,763,495
職業能力開発強化費	91,231,648,500		
若年者等職業能力開発支援費	2,918,518,000		
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	69,067,236,000		
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	3,898,959,160		
障害者職業能力開発支援費	1,736,805,000		
技能継承・振興推進費	4,974,229,000		
男女均等雇用対策経費	27,697,460,000		
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,877,092,000		
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	174,498,000		

損		失		利		益	
科	目	令和元年度予定額(円)		科	目	令和元年度予定額(円)	
業	務	取	扱	費			
							122,432,604,747
施	設	整	備	経	費		
							1,960,112,128
保	険	料	返	還	金	等	徴
							収
							勘
							定
							へ
							繰
							入
未	収	金	償	却	引	当	金
							繰
							入
							666,383,082
独	立	行	政	法	人	高	齢
							・
							障
							害
							・
							求
							職
							者
							雇
							用
							支
							援
							機
							構
							減
							資
							損
							3,175,560,585
独	立	行	政	法	人	情	報
							処
							理
							推
							進
							機
							構
							減
							資
							損
							179,690,190
雑							
							損
							719,062,309
予							
							備
							費
							42,000,000,000
次	年	度	繰	越	支	払	備
							金
							100,369,181,000
合							
							計
							2,800,432,390,350
合							
							計
							2,800,432,390,350

令和元年度労働保険特別会計補正

雇用勘定

予定貸借対照表

借方		貸方	
科目	令和元年度末予定額(円)	科目	令和元年度末予定額(円)
流動資産	5,689,888,791,748	支払備金	100,369,181,000
現金預金	5,634,024,916,254	未払金	4,178,000
未収金	54,123,967,083	未収金償却引当金	21,891,775,000
前払金	1,739,908,411	雇用安定資金	1,388,932,319,394
固定資産	232,683,292,316	繰越利益	5,363,176,937,968
土地	36,086,611,165		
立木竹	290,682,131		
建物	35,739,302,453		
工作物	8,363,849,863		
機械器具	19,180,909,905		
特許権等	727,950		
未完成施設	11,613,000		
独立行政法人勤労者退職金共済機構出資金	12,962,480,957		
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構出資金	114,226,350,641		
独立行政法人労働政策研究・研修機構出資金	4,373,720,923		
独立行政法人情報処理推進機構出資金	1,447,043,328		
本年度損失	934,471,763,495		
固定資産評価差損	17,330,543,803		
合計	6,874,374,391,362	合計	6,874,374,391,362

労働保険特別会計補正

雇用勘定

雇用安定資金増減計画表

区 分	令和元年度予定額(円)	区 分	令和元年度予定額(円)
前年度末現在額	1,330,468,991,190	(払 出)	
(受 入)		前年度歳入不足額払出	0
前年度剰余金受入	109,559,204,204	歳 入 繰 入	51,095,876,000
歳 出 受 入	0	計	51,095,876,000
計	109,559,204,204	本年度末現在額	1,388,932,319,394

(参考)

労働保険特別会計補正

雇用勘定

積立金明細表

区 分	令和元年度(円)
積立金	4,244,956,512,860
繰替使用中	860,000,000,000
財政融資資金預託金	3,384,956,512,860
約定期間3月以上1年未満	995,274,738,498
約定期間1年以上3年未満	2,389,681,774,362

(注) 1 令和元年度は年度末の予定額である。

2 平成30年度において生じた決算上の剰余のうち18,726,227,605円を令和元年度において積立金として積み立てている。

3 令和元年度において積立金から918,274,306,000円を歳入に繰り入れることとしている。

令和元年度内閣府及び厚生労働省所管
90050 年金特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

90055 子ども・子育て支援勘定

区 分	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	2,909,925,345	59,389,438	42,714,539	16,674,899	2,926,600,244
2 歳 出	2,909,925,345	16,683,067	8,168	16,674,899	2,926,600,244
〔主要経費別内訳〕					
01 (社会保障関係費)					
05 少子化対策費	2,608,995,356	15,794,468	0	15,794,468	2,624,789,824
06 生活扶助等社会福祉費	295,529,989	888,599	8,168	880,431	296,410,420
計	2,904,525,345	16,683,067	8,168	16,674,899	2,921,200,244
98 予備費	5,400,000	0	0	0	5,400,000

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入	15,324,667	42,714,539	27,389,872	
0201-04 児童手当財源受入	0	41,722,601	41,722,601	「特別会計に関する法律」第120条の規定による平成30年度国庫負担金の精算に伴う受入超過額の修正減少
0201-06 特例給付等財源受入	0	453,408	453,408	同
0201-07 子どものための教育・保育給付等財源受入	14,436,068	0	14,436,068	「子ども・子育て支援法」第68条第1項の規定による子どものための教育・保育給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額の増加
0201-08 子どものための教育・保育事業財源受入	337,599	0	337,599	「特別会計に関する法律」第113条第3項の規定による子どものための教育・保育給付交付金に関する諸費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0201-03 業務取扱費財源受入	551,000	538,530	12,470	1 「特別会計に関する法律」第113条第3項の規定による業務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 「特別会計に関する法律」第120条の規定による平成30年度国庫負担金の精算に伴う受入超過額の修正減少 3 既定予算の不用額を修正減少することに伴い、「児童手当法」等に基づく児童手当等に関する事務に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額の修正減少
0600-00 積立金より受入				
0601-00 積立金より受入				

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0601-01 積立金より受入	1,358,400	0	1,358,400	「特別会計に関する法律」第118条の規定による子どものための教育・保育給付交付金の財源に充てるための積立金からの受入見込額の増加
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	42,706,371	0	42,706,371	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金の増加

歳出

事項別内訳

項・事項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和元年度 予定額 (千円)	説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
01 児童手当等交付金	1,348,808,068	0	0	0	1,348,808,068	
05 子ども・子育て支援推進費	1,185,160,735	16,132,067	0	16,132,067	1,201,292,802	
05 子どものための教育・保育給付等に必要経費	1,185,160,735	15,794,468	0	15,794,468	1,200,955,203	教育・保育施設補助職員等の平成31年4月以降の給与改善等
06 子どものための教育・保育事業に必要な経費	0	337,599	0	337,599	337,599	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため地方公共団体が行う教育・保育施設等の利用者負担の減免に要する費用の補助
02 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	349,444,128	0	0	0	349,444,128	

項 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
03 業務取扱費						
06 業務取扱いに必要な経費	20,963,414	551,000	8,168	542,832	21,506,246	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため地方公共団体が行う児童手当制度の円滑な運営に必要なシステム改修に要する費用の補助 2 業務取扱いに必要な既定予算の不用額の修正減少
04 諸 支 出 金	149,000	0	0	0	149,000	
09 予 備 費	5,400,000	0	0	0	5,400,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 拠 出 金 収 入					
0101-00 事業主拠出金収入	595,611,127	0	0	0	595,611,127
0200-00 他 会 計 よ り 受 入					
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	2,283,799,083	15,324,667	42,714,539	27,389,872	2,256,409,211
0201-04 児 童 手 当 財 源 受 入	1,116,851,904	0	41,722,601	41,722,601	1,075,129,303
0201-06 特 例 給 付 等 財 源 受 入	55,349,440	0	453,408	453,408	54,896,032
0201-07 子どものための教育・保育給付等財源受入	1,045,504,875	14,436,068	0	14,436,068	1,059,940,943
0201-08 子どものための教育・保育事業財源受入	0	337,599	0	337,599	337,599
0201-05 地域子ども・子育て支援事業財源受入	45,336,132	0	0	0	45,336,132

科 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0201-03 業務取扱費財源受入	20,756,732	551,000	538,530	12,470	20,769,202
0600-00 積立金より受入					
0601-00 積立金より受入					
0601-01 積立金より受入	20,928,429	1,358,400	0	1,358,400	22,286,829
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	3,050,751	0	0	0	3,050,751
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	6,535,955	42,706,371	0	42,706,371	49,242,326
歳 入 合 計	2,909,925,345	59,389,438	42,714,539	16,674,899	2,926,600,244
歳 出					
01 児童手当等交付金	1,348,808,068	0	0	0	1,348,808,068
05 子ども・子育て支援推進費	1,185,160,735	16,132,067	0	16,132,067	1,201,292,802
06083-865-16 子どものための教育・保育給付災害臨時特例補助金	0	337,599	0	337,599	337,599
05083-815-16 子どものための教育・保育給付交付金	1,106,927,467	15,794,468	0	15,794,468	1,122,721,935
05083-815-16 子どものための教育・保育給付費補助金外1目	78,233,268	0	0	0	78,233,268
02 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	349,444,128	0	0	0	349,444,128
03 業 務 取 扱 費	20,963,414	551,000	8,168	542,832	21,506,246
06089-111-02 職 員 基 本 給	128,486	0	5,282	5,282	123,204

科 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
06089-111-03 職 員 諸 手 当	68,652	0	2,527	2,527	66,125
06089-111-05 児 童 手 当	2,220	0	355	355	1,865
06083-815-16 子ども・子育て支援 事業費補助金	18,542,033	551,000	0	551,000	19,093,033
06089-115-16 国家公務員共済組合 負担金	41,333	0	4	4	41,329
06089-129-06 諸 謝 金 外 12 目	2,180,690	0	0	0	2,180,690
04 諸 支 出 金	149,000	0	0	0	149,000
09 予 備 費	5,400,000	0	0	0	5,400,000
歳 出 合 計	2,909,925,345	16,683,067	8,168	16,674,899	2,926,600,244

90056 業 務 勘 定

区 分	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	411,380,254	0	292,294	292,294	411,087,960
2 歳 出	411,380,254	0	292,294	292,294	411,087,960
〔主要経費別内訳〕					
01 (社会保障関係費)					
06 生活扶助等社会福祉費	411,368,254	0	292,294	292,294	411,075,960
98 予 備 費	12,000	0	0	0	12,000
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 他会計より受入				既定予算の不用額を修正減少することに伴い、業務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少	
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	0	292,294	292,294		

歳 出

事 項 別 内 訳

項 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 業務取扱費	37,590,842	0	292,294	292,294	37,298,548	業務取扱いに必要な既定予算の不用額の修正減少
06 業務取扱いに必要な経費	23,296,511	0	292,294	292,294	23,004,217	
06 公的年金制度等の適正な運営に必要な経費	14,294,331	0	0	0	14,294,331	
03 社会保険オンラインシステム費	60,650,943	0	0	0	60,650,943	
11 日本年金機構運営費	312,955,432	0	0	0	312,955,432	
14 独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	151,111	0	0	0	151,111	
13 一般会計へ繰入	19,926	0	0	0	19,926	
19 予 備 費	12,000	0	0	0	12,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					

科 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	110,337,507	0	292,294	292,294	110,045,213
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 他勘定より受入	284,233,587	0	0	0	284,233,587
0700-00 特別保健福祉事業資金より受入					
0701-00 特別保健福祉事業資金より受入	19,926	0	0	0	19,926
0800-00 独立行政法人納付金					
0801-00 独立行政法人福祉医療機構納付金	92,294	0	0	0	92,294
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	9,561,229	0	0	0	9,561,229
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	7,135,711	0	0	0	7,135,711
歳 入 合 計	411,380,254	0	292,294	292,294	411,087,960
歳 出					
01 業務取扱費	37,590,842	0	292,294	292,294	37,298,548
06081-111-02 職員基本給	1,963,263	0	49,903	49,903	1,913,360
06081-111-05 委員手当	79,667	0	16,559	16,559	63,108
06081-111-05 非常勤職員手当	816,041	0	142,256	142,256	673,785
06081-111-05 退職手当	496,522	0	32,156	32,156	464,366
06081-115-16 国家公務員共済組合負担金	903,175	0	51,420	51,420	851,755

科 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
06081-129-06 諸謝金外23目	33,332,174	0	0	0	33,332,174
03 社会保険オンラインシステム費	60,650,943	0	0	0	60,650,943
11 日本年金機構運営費	312,955,432	0	0	0	312,955,432
14 独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	151,111	0	0	0	151,111
13 一般会計へ繰入	19,926	0	0	0	19,926
19 予 備 費	12,000	0	0	0	12,000
歳 出 合 計	411,380,254	0	292,294	292,294	411,087,960

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
子ども・子育て支援勘定	(項) 業務取扱費のうち 子ども・子育て支援事業費補助金(児童手当システム改修事業費に限る。)							

令和元年度年金特別会計補正

業務勘定

予定損益計算書

損		失	利		益																																	
科	目	令和元年度予定額(円)	科	目	令和元年度予定額(円)																																	
業	務	費	37,298,548,000	一	般	会	計	よ	り	受	入																											
業	務	取	扱	費	37,206,350,000	業	務	費	財	源	受	入	110,045,213,000																									
施	設	整	備	経	費	92,198,000	国	民	年	金	勘	定	よ	り	受	入																						
社	会	保	険	オ	ン	ラ	イ	ン	シ	ス	テ	ム	経	費	62,925,506,000																							
日	本	年	金	機	構	運	営	費	312,955,432,000	厚	生	年	金	勘	定	よ	り	受	入																			
日	本	年	金	機	構	運	営	費	交	付	金	105,402,632,000	年	金	相	談	事	業	費	等	財	源	受	入	190,357,972,000													
日	本	年	金	機	構	事	業	運	営	費	交	付	金	207,552,800,000	健	康	勘	定	よ	り	受	入																
独	立	行	政	法	人	福	祉	医	療	機	構	納	付	金	等	相	当	財	源	健	康	勘	定	へ	繰	入	151,111,000	業	務	取	扱	費	等	財	源	受	入	29,184,483,000
一	般	会	計	へ	繰	入	15,969,213	子	ど	も	・	子	育	て	支	援	勘	定	よ	り	受	入																
特	別	保	健	福	祉	事	業	資	金	へ	繰	入	213	業	務	費	財	源	受	入	1,765,626,000																	
前	年	度	剩	余	金	繰	入	31,525,466,465	利	子	収	入	1,467,189	特	別	保	健	福	祉	事	業	資	金	よ	り	受	入	15,969,213										
国	民	年	金	勘	定	へ	繰	入	10,483,303,326	独	立	行	政	法	人	福	祉	医	療	機	構	納	付	金	107,390,385													
厚	生	年	金	勘	定	へ	繰	入	17,242,779,230	日	本	年	金	機	構	納	付	金	18,018,225,639																			
健	康	勘	定	へ	繰	入	3,799,383,909	雑	収	入	19,148,841,897																											
未	収	金	償	却	引	当	金	繰	入	1,362,640,000	本	年	度	損	失	12,535,993,826																						
独	立	行	政	法	人	福	祉	医	療	機	構	減	資	損	88,170,062																							
日	本	年	金	機	構	減	資	損	1,799,897																													
雑	損	44,608,299																																				

損		失	利		益
科	目	令和元年度予定額(円)	科	目	令和元年度予定額(円)
予	備	費			12,000,000
合	計		合	計	444,106,688,149

--	--	--	--	--	--

令和元年度年金特別会計補正

業務勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	令和元年度末予定額(円)	科 目	令和元年度末予定額(円)
流動資産	209,325,065,670	流動負債	
現金預金	35,217,156,642	未収金償却引当金	87,053,954,000
未収金	174,107,909,028	繰越利益	187,553,260,410
固定資産	62,275,256,598	固定資産評価差益	9,529,101,684
土地	3,159,478,592		
立木竹	32,419,345		
建物	1,470,269,321		
工作物	61,256,689		
機械器具	49,094,505		
独立行政法人福祉医療機構出資金	432,316,997		
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	18,883,333,976		
日本年金機構出資金	38,187,087,173		
本年度損失	12,535,993,826		
合 計	284,136,316,094	合 計	284,136,316,094

(参考)

年金特別会計補正

子ども・子育て支援勘定

積立金明細表

区 分	令和元年度(円)
積立金	206,078,229,711
繰替使用中	26,674,529,000
財政融資資金預託金	
約定期間3月以上1年未満	179,403,700,711

- (注) 1 令和元年度は年度末の予定額である。
2 平成30年度において生じた決算上の剰余のうち96,828,124,282円を令和元年度において積立金として積み立てている。
3 令和元年度において積立金から22,286,829,000円を歳入へ繰り入れることとしている。

令和元年度農林水産省所管
13010食料安定供給特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

13013 農業再保険勘定

区 分	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	91,869,197	0	73,289	73,289	91,795,908
2 歳 出	89,931,943	0	73,289	73,289	89,858,654
〔主要経費別内訳〕					
65 食料安定供給関係費	68,531,943	0	73,289	73,289	68,458,654
98 予 備 費	21,400,000	0	0	0	21,400,000
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 農業再保険収入 0102-00 一般会計より受入 0102-02 事務取扱費財源受入	0	73,289	73,289	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少	

歳 出

事 項 別 内 訳

項 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 農業再保険費及 交付金	67,506,951	0	0	0	67,506,951	
02 事務取扱費業務 勘定へ繰入						
65 事務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費	1,024,992	0	73,289	73,289	951,703	事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算 の不用額の修正減少
09 予 備 費	21,400,000	0	0	0	21,400,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 農業再保険収入	70,469,197	0	73,289	73,289	70,395,908
0101-00 再 保 険 料	2,454,847	0	0	0	2,454,847
0102-00 一般会計より受入	54,230,146	0	73,289	73,289	54,156,857
0102-01 共済掛金国庫負担金等財 源受入	53,205,154	0	0	0	53,205,154
0102-02 事務取扱費財源受入	1,024,992	0	73,289	73,289	951,703
0103-00 前年度繰越資金受入	13,784,204	0	0	0	13,784,204

科 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 積立金より受入					
0201-00 積立金より受入	21,383,435	0	0	0	21,383,435
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	16,565	0	0	0	16,565
歳 入 合 計	91,869,197	0	73,289	73,289	91,795,908
歳 出					
01 農業再保険費及交付金	67,506,951	0	0	0	67,506,951
02 事務取扱費業務勘定へ繰入					
65061-006-22 業務勘定へ繰入	1,024,992	0	73,289	73,289	951,703
09 予 備 費	21,400,000	0	0	0	21,400,000
歳 出 合 計	89,931,943	0	73,289	73,289	89,858,654

13014 漁船再保険勘定

区 分	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予定額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	8,964,928	0	10,269	10,269	8,954,659	
2 歳 出	7,866,870	0	10,269	10,269	7,856,601	
〔主要経費別内訳〕						
65 食料安定供給関係費	7,766,870	0	10,269	10,269	7,756,601	
98 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 漁船再保険収入				
0102-00 一般会計より受入				
0102-02 事務取扱費財源受入	0	10,269	10,269	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 漁船再保険費及 交付金	7,157,538	0	0	0	7,157,538	
02 事務取扱費業務 勘定へ繰入						
65 事務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費	609,332	0	10,269	10,269	599,063	事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算 の不用額の修正減少
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 漁 船 再 保 険 収 入	8,864,928	0	10,269	10,269	8,854,659
0101-00 再 保 険 料	10	0	0	0	10
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入	7,800,483	0	10,269	10,269	7,790,214
0102-01 保 険 料 国 庫 負 担 金 財 源 受 入	7,191,151	0	0	0	7,191,151
0102-02 事 務 取 扱 費 財 源 受 入	609,332	0	10,269	10,269	599,063
0103-00 前 年 度 繰 越 資 金 受 入	1,064,435	0	0	0	1,064,435

科 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 積立金より受入					
0201-00 積立金より受入	99,029	0	0	0	99,029
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	971	0	0	0	971
歳 入 合 計	8,964,928	0	10,269	10,269	8,954,659
歳 出					
01 漁船再保険費及交付金	7,157,538	0	0	0	7,157,538
02 事務取扱費業務勘定へ繰入					
65061-006-22 業務勘定へ繰入	609,332	0	10,269	10,269	599,063
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	7,866,870	0	10,269	10,269	7,856,601

13015 漁業共済保険勘定

区 分	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	11,737,867	0	8,822	8,822	11,729,045	
2 歳 出	10,051,716	0	8,822	8,822	10,042,894	
〔主要経費別内訳〕						
65 食料安定供給関係費	9,951,716	0	8,822	8,822	9,942,894	
98 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 漁業共済保険収入				
0102-00 一般会計より受入				
0102-02 事務取扱費財源受入	0	8,822	8,822	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 漁業共済保険費 及交付金	9,830,315	0	0	0	9,830,315	
02 事務取扱費業務 勘定へ繰入						
65 事務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費	121,401	0	8,822	8,822	112,579	事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算 の不用額の修正減少
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 漁業共済保険収入	11,737,847	0	8,822	8,822	11,729,025
0101-00 保 険 料	10	0	0	0	10
0102-00 一般会計より受入	10,084,290	0	8,822	8,822	10,075,468
0102-01 共済掛金国庫補助金財源 受入	9,962,889	0	0	0	9,962,889
0102-02 事務取扱費財源受入	121,401	0	8,822	8,822	112,579
0103-00 前年度繰越資金受入	1,653,547	0	0	0	1,653,547

科 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	20	0	0	0	20
歳 入 合 計	11,737,867	0	8,822	8,822	11,729,045
歳 出					
01 漁業共済保険費及交付金	9,830,315	0	0	0	9,830,315
02 事務取扱費業務勘定へ繰入					
65061-006-22 業務勘定へ繰入	121,401	0	8,822	8,822	112,579
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	10,051,716	0	8,822	8,822	10,042,894

13017 国営土地改良事業勘定

区 分	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	26,734,974	0	76,193	76,193	26,658,781
2 歳 出	26,734,974	0	76,193	76,193	26,658,781
〔主要経費別内訳〕					
20 国 債 費	7,052,516	0	0	0	7,052,516
40 (公共事業関係費)					
46 農林水産基盤整備事業費	19,382,458	0	76,193	76,193	19,306,265
98 予 備 費	300,000	0	0	0	300,000
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 他会計より受入				既定予算の不用額を修正減少することに伴い、農業生産基盤整備事業の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少	
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	0	76,193	76,193		

歳 出

事 項 別 内 訳

項 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 土地改良事業費	11,663,523	0	0	0	11,663,523	
02 北海道土地改良事業費	20,000	0	0	0	20,000	
03 離島土地改良事業費	10,000	0	0	0	10,000	
05 土地改良事業工事諸費						
46 土地改良事業工事諸費に必要な経費	2,063,491	0	76,193	76,193	1,987,298	土地改良事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
07 土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	5,625,444	0	0	0	5,625,444	
08 国債整理基金特別会計へ繰入	7,052,516	0	0	0	7,052,516	
19 予 備 費	300,000	0	0	0	300,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					

科 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	11,473,000	0	76,193	76,193	11,396,807
0200-00 土地改良事業費負担金等 収入					
0201-00 土地改良事業費負担金収 入	12,811,960	0	0	0	12,811,960
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金	2,200,000	0	0	0	2,200,000
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	226,579	0	0	0	226,579
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	23,435	0	0	0	23,435
歳 入 合 計	26,734,974	0	76,193	76,193	26,658,781
歳 出					
01 土地改良事業費	11,663,523	0	0	0	11,663,523
02 北海道土地改良事業費	20,000	0	0	0	20,000
03 離島土地改良事業費	10,000	0	0	0	10,000
05 土地改良事業工事諸費	2,063,491	0	76,193	76,193	1,987,298
46052-201-02 職員基本給	724,740	0	20,019	20,019	704,721
46052-201-03 職員諸手当	433,448	0	27,973	27,973	405,475
46052-201-05 短時間勤務職員給与	19,767	0	12,334	12,334	7,433
46052-201-05 公務災害補償費	4,500	0	1,822	1,822	2,678

科 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
46052-201-05 退職手当	142	0	142	142	0
46089-201-05 児童手当	21,170	0	9,080	9,080	12,090
46052-205-16 国家公務員共済組合 負担金	367,160	0	4,823	4,823	362,337
46052-209-06 諸謝金外13目	492,564	0	0	0	492,564
07 土地改良事業費負担金等 収入一般会計へ繰入	5,625,444	0	0	0	5,625,444
08 国債整理基金特別会計へ 繰入	7,052,516	0	0	0	7,052,516
19 予 備 費	300,000	0	0	0	300,000
歳 出 合 計	26,734,974	0	76,193	76,193	26,658,781

令和元年度食料安定供給特別会計補正

農業再保険勘定

予定損益計算書

損		失		利		益	
科	目	令和元年度予定額(円)		科	目	令和元年度予定額(円)	
再	保	険	金	再	保	険	料
							9,924,884,622
農	業	再	保	農	業	共	済
							組合
			23,031,061,000				等
							より
払	戻	金	9,002,000	一	般	会	計
							より
							農
							業
							共
			44,466,888,000				済
							組
							合
							等
							交
			44,031,106,000				付
							金
							見
			435,782,000				合
							受
							入
			951,703,000	一	般	会	計
							よ
							り
							受
							入
			1,777,676,000	事	務	取	扱
							費
							財
							源
							受
							入
			3,131,727,000	利	子	収	入
							8,012,853
				雑	収	入	397,252,635
				前	年	度	繰
							越
							支
							払
							備
							金
							7,556,563,252
				前	年	度	繰
							越
							未
							経
							過
							再
							保
							険
							料
							9,772,601,928
				本	年	度	損
							失
							290,150,710
合	計	73,368,057,000		合	計	73,368,057,000	

令和元年度食料安定供給特別会計補正

農業再保険勘定

予定貸借対照表

借		方		貸		方	
科	目	令和元年度末予定額(円)		科	目	令和元年度末予定額(円)	
現	金	預	金	支	払	備	金
			187,283,774,215				1,777,676,000
本	年	度	損	未	経	過	再
			290,150,710				保
							険
							料
				基			18,100,000,000
				繰	越	利	益
							164,564,521,925
合		計	187,573,924,925	合		計	187,573,924,925

令和元年度食料安定供給特別会計補正

漁船再保険勘定

予定損益計算書

損		失		利		益		
科	目	令和元年度予定額(円)		科	目	令和元年度予定額(円)		
再	保	險	金	再	保	險	料	2,029,057,000
	漁	船	再	保	險	料		10,000
			1,990,529,000	一般会計より漁船保険組合再保険料見合受入			2,029,047,000	
払	戻	金		一般会計より漁船保険組合交付金見合受入				
	再	保	險	料	還	付	金	4,905,000
	漁	船	保	險	組	合	交	付
			5,162,104,000	漁船保険組合交付金見合受入				5,162,104,000
	業	務	勘	定	へ	事	務	取
			599,063,000	一般会計より受入				
	予	備	費	100,000,000	事務取扱費財源受入			599,063,000
	次	年	度	繰	越	支	払	備
			73,956,000	利	子	収	入	961,000
	次	年	度	繰	越	未	経	過
			1,014,523,000	雑	収	入		10,000
				前	年	度	繰	越
								4,485,672
				前	年	度	繰	越
								940,449,000
				本	年	度	損	失
								208,950,328
合	計		8,945,080,000	合	計			8,945,080,000

令和元年度食料安定供給特別会計補正

漁船再保険勘定

予定貸借対照表

借		方	貸		方									
科	目	令和元年度末予定額(円)	科	目	令和元年度末予定額(円)									
現	金	預	金	支	払	備	金	73,956,000						
繰	越	損	失	未	経	過	再	保	険	料	1,014,523,000			
本	年	度	損	失	208,950,328	一	般	会	計	よ	り	受	入	
						支	払	財	源	受	入	15,282,566,557		
合	計	16,371,045,557	合	計	16,371,045,557									

令和元年度食料安定供給特別会計補正

漁業共済保険勘定

予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益
科	目	令和元年度予定額(円)	科	目	令和元年度予定額(円)
保	險	金	保	險	料
	漁業共済保険金	4,225,967,000		漁業共済保険料	4,366,080,000
払	戻	金		一般会計より漁業共済保険料見合受入	4,366,070,000
	保険料還付金	7,529,000		一般会計より漁業共済組合連合会交付金見合受入	
	漁業共済組合連合会交付金	5,596,819,000		漁業共済組合連合会交付金見合受入	5,596,819,000
	業務勘定へ事務取扱経費繰入	112,579,000		一般会計より受入	
予	備	費		事務取扱費財源受入	112,579,000
	次年度繰越支払備金	377,807,000		利	子
	次年度繰越未経過保険料	1,638,175,000			収
	本年度利益	490,496,847			入
				雑	収
					入
				前年度繰越支払備金	689,553,847
				前年度繰越未経過保険料	1,784,321,000
合	計	12,549,372,847	合	計	12,549,372,847

令和元年度食料安定供給特別会計補正

漁業共済保険勘定

予定貸借対照表

借		方	貸		方							
科	目	令和元年度末予定額(円)	科	目	令和元年度末予定額(円)							
現	金	預	金	支	払	備	金	377,807,000				
繰	越	損	失	未	経	過	保	険	料	1,638,175,000		
				一	般	会	計	よ	り	受	入	
					支	払	財	源	受	入	25,385,068,546	
					本	年	度	利	益	490,496,847		
合		計	27,891,547,393	合		計	27,891,547,393					

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計 補 正

国営土地改良事業勘定

令 和 元 年 度 事 業 計 画 表

区 分	地区数	事業計画額 (千円)	左 の 財 源 内 訳			備 考
			一般会計より受入 (千円)	土地改良事業費負担 金収入等 (千円)	借 入 金 (千円)	
土地改良事業費	10	13,721,780	11,370,807	205,014	2,145,959	1 事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費 1,987,298 千円を含む 2 土地改良事業費負担金収入等には、土地改良事業費負担金収入 205,000 千円のほか前年度剰余金受入 14 千円を含む 3 事業計画表には、予備費等を含まない
かんがい排水事業	8	8,740,226	7,211,720	10	1,528,496	
総合農地防災事業	2	4,981,554	4,159,087	205,004	617,463	
北海道土地改良事業費						
かんがい排水事業	2	20,002	17,000	0	3,002	
離島土地改良事業費						
かんがい排水事業	1	10,001	9,000	0	1,001	
計	13	13,751,783	11,396,807	205,014	2,149,962	

令和元年度農林水産省所管
13110 国有林野事業債務管理特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	357,637,489	0	1,171,509	1,171,509	356,465,980
2 歳 出	357,637,489	0	1,171,509	1,171,509	356,465,980
[主要経費別内訳] 20 国 債 費	357,637,489	0	1,171,509	1,171,509	356,465,980
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-02 利子財源受入	0	1,171,509	1,171,509	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、借入金の利子の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少	

歳 出

事 項 別 内 訳

項 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 国債整理基金特別会計へ繰入						
20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	357,637,489	0	1,171,509	1,171,509	356,465,980	借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入	21,837,489	0	1,171,509	1,171,509	20,665,980
0101-01 一般会計より受入	19,510,818	0	0	0	19,510,818
0101-02 利子財源受入	2,326,671	0	1,171,509	1,171,509	1,155,162
0200-00 借 入 金					
0201-00 借 入 金	335,800,000	0	0	0	335,800,000
歳 入 合 計	357,637,489	0	1,171,509	1,171,509	356,465,980
歳 出					

科	目	令和元年度 成立予算額(千円)	補正予定			改令和元年度 予定額(千円)	
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
01	国債整理基金特別会計へ 繰入						
20100-306-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	357,637,489	0	1,171,509	1,171,509	356,465,980	

令和元年度国土交通省所管
15020 自動車安全特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

15022 自動車検査登録勘定

区 分	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	53,316,333	0	6,322	6,322	53,310,011
2 歳 出	36,937,983	0	6,322	6,322	36,931,661
〔主要経費別内訳〕					
95 その他の事項経費	36,787,983	0	6,322	6,322	36,781,661
98 予 備 費	150,000	0	0	0	150,000

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 他会計より受入 0201-00 一般会計より受入 0201-01 一般会計より受入	0	6,322	6,322	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、自動車重量税業務取扱費財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
03 独立行政法人自動車技術総合機構運営費	2,647,563	0	0	0	2,647,563	
04 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	3,521,569	0	0	0	3,521,569	
05 業務取扱費	28,462,325	0	6,322	6,322	28,456,003	業務取扱いに必要な既定予算の不用額の修正減少
95 業務取扱いに必要な経費	27,363,825	0	6,322	6,322	27,357,503	
95 車両の環境対策に必要な経費	482,174	0	0	0	482,174	
95 車両の安全対策に必要な経費	616,326	0	0	0	616,326	
06 施設整備費	2,156,526	0	0	0	2,156,526	
09 予 備 費	150,000	0	0	0	150,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 検査登録手数料収入	35,596,641	0	0	0	35,596,641
0101-00 検査登録印紙収入	32,352,593	0	0	0	32,352,593

科 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0102-00 検査登録手数料収入	3,244,048	0	0	0	3,244,048
0200-00 他会計より受入					
0201-00 一般会計より受入					
0201-01 一般会計より受入	287,392	0	6,322	6,322	281,070
0400-00 他勘定より受入					
0401-00 他勘定より受入	1,260,114	0	0	0	1,260,114
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	200,409	0	0	0	200,409
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	15,971,777	0	0	0	15,971,777
歳 入 合 計	53,316,333	0	6,322	6,322	53,310,011
歳 出					
03 独立行政法人自動車技術 総合機構運営費	2,647,563	0	0	0	2,647,563
04 独立行政法人自動車技術 総合機構施設整備費	3,521,569	0	0	0	3,521,569
05 業 務 取 扱 費	28,462,325	0	6,322	6,322	28,456,003
95016-001-02 職 員 基 本 給	5,856,608	0	1,685	1,685	5,854,923
95016-001-03 職 員 諸 手 当	3,107,655	0	2,556	2,556	3,105,099
95016-001-05 退 職 手 当	2,382,864	0	1,439	1,439	2,381,425
95089-001-05 児 童 手 当	78,785	0	355	355	78,430
95016-005-16 国家公務員共済組合 負担金	2,444,769	0	287	287	2,444,482

科 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-009-06 諸謝金外20目	14,591,644	0	0	0	14,591,644
06 施設整備費	2,156,526	0	0	0	2,156,526
09 予備費	150,000	0	0	0	150,000
歳出合計	36,937,983	0	6,322	6,322	36,931,661

15023 自動車事故対策勘定

区 分	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	14,317,074	1,249,000	0	1,249,000	15,566,074
2 歳 出	14,317,074	1,249,000	0	1,249,000	15,566,074
〔主要経費別内訳〕					
95 その他の事項経費	14,317,074	1,249,000	0	1,249,000	15,566,074
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0600-00 他会計より受入 0601-00 一般会計より受入 0601-01 一般会計より受入	1,249,000	0	1,249,000	「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」附則第2項の規定により読み替えられた同法第7条第2項及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」附則第2項の規定により読み替えられた同法第10条第2項の規定による一般会計からの受入見込額の増加	

歳 出

事 項 別 内 訳

項 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 自動車事故対策費						
95 自動車事故対策に必要な経費	6,112,682	1,249,000	0	1,249,000	7,361,682	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため行う安全運転サポート車普及促進事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助
02 独立行政法人自動車事故対策機構運営費	7,317,077	0	0	0	7,317,077	
03 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	147,193	0	0	0	147,193	
05 独立行政法人自動車事故対策機構貸付金	375,000	0	0	0	375,000	
04 業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	365,122	0	0	0	365,122	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 積立金より受入					
0101-00 積立金より受入	7,854,469	0	0	0	7,854,469
0600-00 他会計より受入					
0601-00 一般会計より受入					
0601-01 一般会計より受入	3,720,000	1,249,000	0	1,249,000	4,969,000
0200-00 償還金収入					
0201-00 償還金収入	728,000	0	0	0	728,000
0400-00 雑収入					
0401-00 雑収入	2,014,605	0	0	0	2,014,605
歳入合計	14,317,074	1,249,000	0	1,249,000	15,566,074
歳 出					
01 自動車事故対策費	6,112,682	1,249,000	0	1,249,000	7,361,682
95016-005-14 自動車事故対策委託費	63,658	0	0	0	63,658
95016-005-16 自動車事故対策費補助金	6,049,024	1,249,000	0	1,249,000	7,298,024
02 独立行政法人自動車事故対策機構運営費	7,317,077	0	0	0	7,317,077
03 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	147,193	0	0	0	147,193
05 独立行政法人自動車事故対策機構貸付金	375,000	0	0	0	375,000

科 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
04 業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	365,122	0	0	0	365,122
歳 出 合 計	14,317,074	1,249,000	0	1,249,000	15,566,074

15024 空 港 整 備 勘 定

区 分	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	429,575,566	623,316	85,499	537,817	430,113,383
2 歳 出	429,575,566	623,316	85,499	537,817	430,113,383
〔主要経費別内訳〕					
20 国 債 費	41,947,123	0	0	0	41,947,123
40 (公共事業関係費)					
43 港湾空港鉄道等整備事業費	384,560,721	623,316	85,499	537,817	385,098,538
95 その他の事項経費	2,737,722	0	0	0	2,737,722
98 予 備 費	330,000	0	0	0	330,000
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0200-00 他会計より受入					
0201-00 一般会計より受入					

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0201-01 一般会計より受入	617,000	85,499	531,501	1 「特別会計に関する法律」附則第259条の3第7項の規定による空港整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額を修正減少することに伴い、空港整備事業の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費 負担金収入	6,316	0	6,316	国が施行する空港整備事業に必要な経費のうち、「空港法」に基づき沖縄県が負担する負担金の受入見込額の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項・事項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 空港等維持運営費	157,973,382	0	0	0	157,973,382	
02 空港整備事業費						
43 空港整備事業に必要な経費	137,663,913	280,000	0	280,000	137,943,913	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため国が施行する空港の排水施設等の改良工事
03 北海道空港整備事業費	19,773,091	0	0	0	19,773,091	

項 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
04 離島空港整備事業費	2,230,085	0	0	0	2,230,085	
05 沖縄空港整備事業費						
43 空港整備事業に必要な経費	29,996,378	343,316	0	343,316	30,339,694	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、 防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため 1 国が施行する空港の排水施設の改良工事 2 沖縄県が施行する空港の着陸帯の改良工事に必要な事業費の一部補助
06 航空路整備事業費	35,117,451	0	0	0	35,117,451	
10 地域公共交通維持・活性化推進費	2,737,722	0	0	0	2,737,722	
26 空港等整備事業工事諸費						
43 空港等整備事業工事諸費に必要な経費	1,806,421	0	85,499	85,499	1,720,922	空港等整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	2,616,534	0	0	0	2,616,534	
14 国債整理基金特別会計へ繰入	39,330,589	0	0	0	39,330,589	
99 予 備 費	330,000	0	0	0	330,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 空港使用料収入					
0101-00 空港使用料収入	237,347,121	0	0	0	237,347,121
0200-00 他会計より受入					
0201-00 一般会計より受入					
0201-01 一般会計より受入	87,578,026	617,000	85,499	531,501	88,109,527
0300-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-01 地方公共団体工事費負担 金収入	11,203,159	6,316	0	6,316	11,209,475
0500-00 償 還 金 収 入					
0501-00 償 還 金 収 入	11,771,164	0	0	0	11,771,164
0600-00 配 当 金 収 入					
0601-00 配 当 金 収 入	8,614,235	0	0	0	8,614,235
0800-00 空港等財産処分収入					
0801-00 空港等財産処分収入	107,584	0	0	0	107,584
0900-00 雑 収 入					
0901-00 雑 収 入	42,797,118	0	0	0	42,797,118
1000-00 前年度剰余金受入					

科 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1001-00 前年度剰余金受入	30,157,159	0	0	0	30,157,159
歳 入 合 計	429,575,566	623,316	85,499	537,817	430,113,383
歳 出					
01 空港等維持運営費	157,973,382	0	0	0	157,973,382
02 空港整備事業費	137,663,913	280,000	0	280,000	137,943,913
43052-004-00 空港整備事業費	131,879,123	280,000	0	280,000	132,159,123
43052-004-00 空港周辺環境整備事業費外5目	5,784,790	0	0	0	5,784,790
03 北海道空港整備事業費	19,773,091	0	0	0	19,773,091
04 離島空港整備事業費	2,230,085	0	0	0	2,230,085
05 沖縄空港整備事業費	29,996,378	343,316	0	343,316	30,339,694
43052-004-00 空港整備事業費	29,785,258	126,316	0	126,316	29,911,574
43052-005-00 空港整備事業費補助	192,474	217,000	0	217,000	409,474
43052-004-00 営繕宿舍費外1目	18,646	0	0	0	18,646
06 航空路整備事業費	35,117,451	0	0	0	35,117,451
10 地域公共交通維持・活性化推進費	2,737,722	0	0	0	2,737,722
26 空港等整備事業工事諸費	1,806,421	0	85,499	85,499	1,720,922
43052-001-02 職員基本給	631,640	0	33,197	33,197	598,443
43052-001-03 職員諸手当	305,636	0	13,797	13,797	291,839
43052-001-05 退職手当	56,115	0	18,040	18,040	38,075
43089-001-05 児童手当	15,650	0	2,465	2,465	13,185

科 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
43052-003-09 電子計算機借料	7,033	0	633	633	6,400
43052-005-16 国家公務員共済組合 負担金	238,091	0	17,367	17,367	220,724
43052-009-06 諸謝金外14目	552,256	0	0	0	552,256
13 収益回収公共事業資金貸 付金償還金一般会計へ繰 入	2,616,534	0	0	0	2,616,534
14 国債整理基金特別会計へ 繰入	39,330,589	0	0	0	39,330,589
99 予 備 費	330,000	0	0	0	330,000
歳 出 合 計	429,575,566	623,316	85,499	537,817	430,113,383

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
自動車事故対策勘定	(項) 自動車事故対策費のうち 自動車事故対策費補助金 (安全運転サポート車普及 促進事業費に限る。)							

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和元年度 (千円)	令和2年度 以降(千円)	
空港整備勘定	空港整備	26,009,940	令和元年度	令和元年度 以降3箇年 度以内	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	9,447,100	16,562,840	事業効果の早期発現を図るため施行する東京国際空港ほか6空港の整備については、多くの日数を要するため
			同	令和2年度		0	5,976,000	
			-	-		9,447,100	22,538,840	
	空港整備事業費補助	565,000	令和元年度	令和元年度 及び令和2 年度	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費 補助	415,100	149,900	
			同	令和2年度		0	516,000	
			-	-		415,100	665,900	
	北海道空港整備	2,188,600	令和元年度	令和元年度 及び令和2 年度	(項) 北海道空港整備 事業費 (目) 空港整備事業費	870,000	1,318,600	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和元年度 (千円)	令和2年度 以降(千円)	
	追加	2,936,000	令和元年度	令和2年度		0	2,936,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する新千歳空港ほか6空港の整備につ いては、多くの日数を要するため
	改定	5,124,600	-	-		870,000	4,254,600	
	北海道空港整備 事業費補助	960,000	令和元年度	令和2年度	(項) 北海道空港整備 事業費 (目) 空港整備事業費 補助	0	960,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する空港整備事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するため
	沖縄空港整備 既定	3,395,400	令和元年度	令和元年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄空港整備事 業費 (目) 空港整備事業費	749,800	2,645,600	
	追加	808,000	同	令和2年度		0	808,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する那覇空港の整備については、多く の日数を要するため
	改定	4,203,400	-	-		749,800	3,453,600	

令和元年度自動車安全特別会計補正

自動車事故対策勘定

予 定 損 益 計 算 書

損		失		利		益		
科	目	令和元年度予定額(円)		科	目	令和元年度予定額(円)		
自動車事故対策委託費		63,658,000		利	子	収	入	1,906,595,000
自動車事故対策費補助金		7,298,024,000		一	般	会	計	4,969,000,000
独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金		7,317,077,000		雑		収	入	108,010,000
独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金		147,193,000		本	年	度	損	8,207,469,000
自動車検査登録勘定へ繰入		365,122,000						
合	計	15,191,074,000		合		計		15,191,074,000

令和元年度自動車安全特別会計補正

自動車事故対策勘定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	令和元年度末予定額(円)	科 目	令和元年度末予定額(円)
現金預金	165,507,056,480	基金	627,000,386,307
一般会計繰入金	435,768,984,000		
独立行政法人自動車事故対策機構貸付金	4,435,007,600		
独立行政法人自動車事故対策機構出資金	8,478,795,579		
本年度損失	8,207,469,000		
出資金評価差損	4,603,073,648		
合 計	627,000,386,307	合 計	627,000,386,307

自動車安全特別会計補正

空港整備勘定

令和元年度建設事業計画表

区分	事業費(千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左の財源内訳			備考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	空港使用料収入等 (千円)	
空港整備事業費	140,510,747	33,872,511	8,677,494	97,960,742	<p>1 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の244,563千円並びに国土交通省所管(組織)国土技術政策総合研究所(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の9,925千円、(組織)地方整備局(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の1,131,688千円及び(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の374,070千円を含む</p> <p>2 空港使用料収入等には、空港使用料収入44,891,128千円のほか償還金収入9,154,630千円、配当金収入8,614,235千円、空港等財産処分収入107,584千円、雑収入35,211,418千円及び「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度剰余金受入29,827,159千円を含む</p> <p>3 建設事業には、予備費等を含まない</p>
北海道空港整備事業費	20,238,626	18,742,516	1,496,110	0	
離島空港整備事業費	2,244,445	2,244,445	0	0	
沖縄空港整備事業費	30,700,884	29,665,013	1,035,871	0	
航空路整備事業費	35,190,700	5,345,288	0	29,845,412	
合計	228,885,402	89,869,773	11,209,475	127,806,154	

(参考)

自動車安全特別会計補正

自動車事故対策勘定

積立金明細表

区 分	令和元年度(円)
積立金	
財政融資資金預託金	165,507,056,480
約定期間1年以上3年未満	34,296,000,000
約定期間3年以上5年未満	16,911,056,480
約定期間5年以上7年未満	2,000,000,000
約定期間7年以上	112,300,000,000

- (注) 1 令和元年度は年度末の予定額である。
 2 平成30年度において生じた決算上の剰余511,525,480円を令和元年度において積立金として積み立てている。
 3 令和元年度において積立金から7,854,469,000円を歳入に繰り入れることとしている。

令和元年度国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣
 府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
 文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業
 省、国土交通省、環境省及び防衛省所管

90040 東日本大震災復興特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	2,134,790,326	77,512,545	54,743,591	22,768,954	2,157,559,280
2 歳 出	2,134,790,326	322,211,738	299,442,784	22,768,954	2,157,559,280
〔主 要 経 費 別 内 訳〕					
01 (社会保障関係費)					
06 生活扶助等社会福祉費	10,540,503	0	0	0	10,540,503
07 保健衛生対策費	620,370	0	0	0	620,370
08 雇用労災対策費	1,000,752	0	0	0	1,000,752
計	12,161,625	0	0	0	12,161,625
10 (文教及び科学振興費)					
11 義務教育費国庫負担金	1,777,194	0	0	0	1,777,194
13 科学技術振興費	4,440,175	0	0	0	4,440,175
14 文教施設費	9,017,352	0	0	0	9,017,352
15 教育振興助成費	8,487,584	0	0	0	8,487,584

区 分	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
計	23,722,305	0	0	0	23,722,305
20 国 債 費	32,043,574	0	26,020,769	26,020,769	6,022,805
31 地方交付税交付金	324,596,640	50,419,608	0	50,419,608	375,016,248
40 (公共事業関係費)					
41 治山治水対策事業費	10,608,121	0	13,577	13,577	10,594,544
42 道路整備事業費	174,355,000	52,000,000	73,128	51,926,872	226,281,872
43 港湾空港鉄道等整備事業費	29,745,000	21,139,000	3,439	21,135,561	50,880,561
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	28,960,000	9,414,000	6,475	9,407,525	38,367,525
46 農林水産基盤整備事業費	35,704,002	360,000	0	360,000	36,064,002
47 社会資本総合整備事業費	122,555,000	18,579,000	0	18,579,000	141,134,000
小 計	401,927,123	101,492,000	96,619	101,395,381	503,322,504
49 災害復旧等事業費	213,795,000	0	0	0	213,795,000
計	615,722,123	101,492,000	96,619	101,395,381	717,117,504
60 中小企業対策費	16,897,524	0	3,400,000	3,400,000	13,497,524
63 エネルギー対策費	2,173,079	0	0	0	2,173,079
65 食料安定供給関係費	12,631,505	0	269,495	269,495	12,362,010
95 その他の事項経費	794,841,951	170,300,130	69,655,901	100,644,229	895,486,180
97 復興加速化・福島再生予備費	300,000,000	0	200,000,000	200,000,000	100,000,000

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 租 税				
0101-00 復興特別所得税				
0101-01 復興特別所得税	0	18,400,000	18,400,000	還付税額が増加するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出
0600-00 他会計より受入				
0601-00 一般会計より受入				
0601-01 一般会計より受入	0	12,143,591	12,143,591	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、復興事業等の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少
1100-00 公 債 金				
1101-00 復興公債金				
1101-01 復興公債金	0	24,200,000	24,200,000	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第 69 条第 4 項の規定による公債発行予定額の減少に伴う公債金収入の減少額を計上
1500-00 公共事業費負担金収入				
1501-00 公共事業費負担金収入	22,163,000	0	22,163,000	
1501-64 道路整備事業費負担金収入	13,503,000	0	13,503,000	「道路法」第 50 条第 1 項及び「福島復興再生特別措置法」第 12 条第 4 項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
1501-65 港湾整備事業費負担金収入	8,660,000	0	8,660,000	「港湾法」第52条第2項の規定により港湾管理者が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
2000-00 雑収入				
2004-00 雑納付金				
2004-03 独立行政法人中小企業基盤整備機構納付金	5,031,669	0	5,031,669	「独立行政法人中小企業基盤整備機構法」第19条第2項の規定により独立行政法人中小企業基盤整備機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
3000-00 前年度剰余金受入				
3001-00 前年度剰余金受入				
3001-01 前年度剰余金受入	50,317,876	0	50,317,876	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金を計上

歳出

事項別内訳

所管・組織・項・事項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和元年度 予定額 (千円)	説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
復興庁						
復興庁	1,478,145,989	271,792,130	73,422,015	198,370,115	1,676,516,104	
01 復興庁共通費	6,174,053	0	88,702	88,702	6,085,351	復興庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 復興庁一般行政に必要な経費	5,387,769	0	88,702	88,702	5,299,067	
95 復興に関する政策の調査に必要な経費	786,284	0	0	0	786,284	

所管・組織・項・事項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和元年度 予定額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
02 東日本大震災復興支援対策費						
95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	18,849,534	0	142,238	142,238	18,707,296	東日本大震災復興に係る支援対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
03 東日本大震災復興推進費						
95 東日本大震災復興の推進に必要な経費	57,346,104	15,300,130	0	15,300,130	72,646,234	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため行う「東日本大震災復興特別区域法」第78条の規定による復興交付金事業等の実施に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
05 原子力災害復興再生支援事業費						
95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	100,177,821	0	19,599,886	19,599,886	80,577,935	原子力災害からの復興再生の支援に必要な既定予算の不用額の修正減少
68 被災者住宅再建支援対策費						
95 被災者住宅再建支援対策に必要な経費	0	5,000,000	0	5,000,000	5,000,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため行う被災者住宅再建支援対策事業の基金の造成に要する経費の一般財団法人住宅金融普及協会に対する補助
70 新しい東北施策推進費	1,887,273	0	0	0	1,887,273	
04 東日本大震災復興推進調整費	200,000	0	0	0	200,000	
47 内閣共通費						
95 内閣一般行政に必要な経費	47,200	0	12,551	12,551	34,649	内閣一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少

所管・組織・項・事項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
49 法務省共通費						
95 法務省一般行政に必要な経費	324,355	0	34,396	34,396	289,959	法務省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
50 文部科学省共通費						
95 文部科学省一般行政に必要な経費	289,668	0	24,682	24,682	264,986	文部科学省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
52 農林水産省共通費						
95 農林水産省一般行政に必要な経費	174,433	0	21,042	21,042	153,391	農林水産省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
53 環境省共通費						
95 環境省一般行政に必要な経費	7,186,554	0	596,358	596,358	6,590,196	環境省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
06 地域活性化等復興政策費	26,183,185	0	588,309	588,309	25,594,876	
95 経済財政政策に関する調査等に必要な経費	191,153	0	0	0	191,153	
95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	20,137,603	0	0	0	20,137,603	
95 原子力災害対策に必要な経費	5,837,979	0	588,309	588,309	5,249,670	原子力災害対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	16,450	0	0	0	16,450	
08 治安復興政策費	12,128	0	0	0	12,128	
09 治安復興事業費	412,654	0	0	0	412,654	

所管・組織・項・事項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和元年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
10 金融機能安定・円滑化復興政策費	6,943	0	0	0	6,943	
11 消費生活復興政策費	373,800	0	0	0	373,800	
12 生活基盤行政復興政策費	521,601	0	0	0	521,601	
13 生活基盤行政復興事業費	2,252,817	0	0	0	2,252,817	
54 法務行政復興政策費	159,033	0	0	0	159,033	
55 法務行政復興事業費	2,079,618	0	0	0	2,079,618	
56 東日本大震災復興日本司法支援センター運営費	606,535	0	0	0	606,535	
14 財務行政復興事業費						
60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	3,700,000	0	1,200,000	1,200,000	2,500,000	政府関係金融機関の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
15 教育・科学技術等復興政策費	16,641,642	0	1,135,060	1,135,060	15,506,582	
15 家庭・地域の教育力の向上に必要な経費	462	0	0	0	462	
15 確かな学力の育成に必要な経費	420,910	0	0	0	420,910	
15 豊かな心の育成に必要な経費	2,378,272	0	0	0	2,378,272	
15 学校施設の整備推進に必要な経費	384	0	0	0	384	

所管・組織・項・事項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
15 教育機会の確保に必要な経費	4,413,376	0	0	0	4,413,376	
11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	1,777,194	0	0	0	1,777,194	
15 大学等における教育改革に必要な経費	403,333	0	0	0	403,333	
15 私立学校の振興に必要な経費	753,674	0	0	0	753,674	
13 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題対応に必要な経費	1,596,775	0	0	0	1,596,775	
13 海洋に関する基幹技術の推進に必要な経費	580,147	0	0	0	580,147	
95 原子力損害賠償紛争審査会等に必要な経費	3,752,111	0	1,135,060	1,135,060	2,617,051	原子力損害賠償紛争審査会等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 文化財の保存及び活用に必要な経費	565,004	0	0	0	565,004	
16 教育・科学技術等復興事業費	9,134,525	0	0	0	9,134,525	
58 東日本大震災復興国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費	334,989	0	0	0	334,989	
59 東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	2,173,079	0	0	0	2,173,079	

所管・組織・項・事項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和元年度 予定額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
20 社会保障等復興政策費	11,240,099	0	0	0	11,240,099	
21 社会保障等復興事業費	1,121,381	0	0	0	1,121,381	
23 農林水産業復興政策費	15,884,577	0	328,422	328,422	15,556,155	
65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	76,689	0	0	0	76,689	
65 担い手育成・確保等対策に必要な経費	1,070,619	0	61,430	61,430	1,009,189	担い手育成・確保等対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 農林水産分野の研究開発・技術移転の推進に必要な経費	959,614	0	0	0	959,614	
65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	341,246	0	0	0	341,246	
95 森林整備・保全に必要な経費	3,117,772	0	0	0	3,117,772	
95 林業振興対策に必要な経費	292,874	0	3,527	3,527	289,347	林業振興対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 林産物供給等振興対策に必要な経費	445,603	0	0	0	445,603	
65 水産資源回復対策に必要な経費	1,623,867	0	26,326	26,326	1,597,541	水産資源回復対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
65 漁業経営安定対策に必要な経費	1,897,630	0	181,739	181,739	1,715,891	漁業経営安定対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
65 水産物加工・流通等対策に必要な経費	1,226,644	0	0	0	1,226,644	

所管・組織・項・事項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和元年度 予定額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
65 農林水産業再生 支援対策に必要な 経費	4,739,706	0	0	0	4,739,706	
95 養殖施設災害復 旧等に必要な経 費	92,313	0	55,400	55,400	36,913	養殖施設災害復旧等に必要な既定予算の不用額の修正 減少
24 農林水産業復興 事業費	2,617,135	0	58,565	58,565	2,558,570	
65 農業・食品産業 強化対策に必要な 経費	657,837	0	0	0	657,837	
95 林業振興対策に 必要な経費	903,466	0	0	0	903,466	
95 林産物供給等振 興対策に必要な 経費	58,565	0	58,565	58,565	0	林産物供給等振興対策に必要な既定予算の不用額の修 正減少
65 水産業強化対策 に必要な経費	997,267	0	0	0	997,267	
60 東日本大震災復 興国立研究開発 法人水産研究・ 教育機構運営費	181,554	0	0	0	181,554	
25 経済・産業及工 ネルギー安定供 給確保等復興政 策費	28,724,811	0	0	0	28,724,811	
26 経済・産業及工 ネルギー安定供 給確保等復興事 業費						
60 中小企業事業環 境の整備に必要 な経費	10,775,556	0	2,200,000	2,200,000	8,575,556	中小企業事業環境の整備に必要な既定予算の不用額の 修正減少

所管・組織・項・事項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
61 東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	787,096	0	0	0	787,096	
28 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	1,301,690	0	0	0	1,301,690	
29 住宅・地域公共交通等復興政策費	4,617,450	0	0	0	4,617,450	
77 東日本大震災復興独立行政法人国際観光振興機構運営費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	
30 環境保全復興政策費	307,398,975	0	36,074,413	36,074,413	271,324,562	
95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	509,448	0	55,000	55,000	454,448	大気・水・土壌環境等の保全に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	89,160,572	0	9,692,188	9,692,188	79,468,384	廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	418,497	0	0	0	418,497	
95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	214,046,113	0	26,327,225	26,327,225	187,718,888	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 原子力の安全確保に必要な経費	3,264,345	0	0	0	3,264,345	
63 環境保全復興事業費						

所管・組織・項・事項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	218,203,121	150,000,000	11,220,772	138,779,228	356,982,349	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づく放射性物質除去土壌等の貯蔵施設の整備等 2 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な既定予算の不用額の修正減少
31 東日本大震災復興事業費	401,307,812	101,492,000	0	101,492,000	502,799,812	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため国が施行する一般国道等の地域連携推進事業 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため国が施行する港湾施設の建設及び改良工事
41 治山事業に必要な経費	6,726,000	0	0	0	6,726,000	
41 離島治山事業に必要な経費	277,000	0	0	0	277,000	
41 河川整備事業に必要な経費	3,547,355	0	0	0	3,547,355	
42 地域連携道路事業に必要な経費	173,944,397	52,000,000	0	52,000,000	225,944,397	
43 港湾事業に必要な経費	29,322,662	21,139,000	0	21,139,000	50,461,662	
43 港湾環境整備事業に必要な経費	396,900	0	0	0	396,900	
45 国営追悼・記念施設整備に必要な経費	2,401,033	0	0	0	2,401,033	

所管・組織・項・事項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和元年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	25,552,000	9,414,000	0	9,414,000	34,966,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備事業に対する交付金
45 自然公園等事業に必要な経費	881,465	0	0	0	881,465	
46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	10,537,000	360,000	0	360,000	10,897,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため福島県が施行する農村地域復興再生基盤総合整備事業に必要な事業費の一部補助
46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	15,363,000	0	0	0	15,363,000	
46 離島農山漁村地域整備事業に必要な経費	812,000	0	0	0	812,000	
46 森林整備事業に必要な経費	6,527,000	0	0	0	6,527,000	
46 水産基盤整備に必要な経費	2,465,000	0	0	0	2,465,000	
47 社会資本総合整備事業に必要な経費	120,604,000	18,513,000	0	18,513,000	139,117,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
47 離島社会資本総合整備事業に必要な経費	1,951,000	66,000	0	66,000	2,017,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金

所管・組織・項・事項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和元年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
72 東日本大震災復興 附帯工事費	1,325,000	0	0	0	1,325,000	
73 東日本大震災復興 治水事業工事 諸費						
41 東日本大震災復興 に係る治水事業 工事諸費に必要 な経費	53,645	0	13,577	13,577	40,068	東日本大震災復興に係る治水事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
74 東日本大震災復興 道路整備事業 工事諸費						
42 東日本大震災復興 に係る道路整備 事業工事諸費 に必要な経費	410,603	0	73,128	73,128	337,475	東日本大震災復興に係る道路整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
75 東日本大震災復興 港湾整備事業 工事諸費						
43 東日本大震災復興 に係る港湾整備 事業工事諸費 に必要な経費	25,438	0	3,439	3,439	21,999	東日本大震災復興に係る港湾整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
78 東日本大震災復興 国営追悼・祈 念施設整備事業 工事諸費						
45 東日本大震災復興 に係る国営追 悼・祈念施設 整備事業工事 諸費に必要な 経費	67,967	0	6,475	6,475	61,492	東日本大震災復興に係る国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
35 東日本大震災復興 自然公園等事 業工事諸費	57,535	0	0	0	57,535	

所管・組織・項・事項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和元年度 予定額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
36 東日本大震災災害復旧等事業費	213,612,911	0	0	0	213,612,911	
66 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	45,700	0	0	0	45,700	
67 東日本大震災復興山林施設災害復旧事業工事諸費	11,111	0	0	0	11,111	
76 東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	125,278	0	0	0	125,278	
総務省						
総務本省						
03 地方交付税交付金						
31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	324,596,640	50,419,608	0	50,419,608	375,016,248	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るための地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
財務省						
財務本省	332,043,574	0	226,020,769	226,020,769	106,022,805	
01 復興債費	32,043,574	0	26,020,769	26,020,769	6,022,805	
20 復興債に係る利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	31,724,994	0	26,020,769	26,020,769	5,704,225	復興債に係る利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少

所管・組織・項・事項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和元年度 予定額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
20 復興債に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	305,386	0	0	0	305,386	
20 復興債に係る事務取扱いに必要な経費	13,194	0	0	0	13,194	
02 復興加速化・福島再生予備費						
97 復興加速化・福島再生予備費	300,000,000	0	200,000,000	200,000,000	100,000,000	既定の復興加速化・福島再生予備費の修正減少
農林水産省	2	0	0	0	2	
国土交通省	4,121	0	0	0	4,121	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科	目	令和元年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和元年度 予定額 (千円)
			追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
歳	入					
0100-00	租税					
0101-00	復興特別所得税					
0101-01	復興特別所得税	419,600,000	0	18,400,000	18,400,000	401,200,000
0600-00	他会計より受入					
0601-00	一般会計より受入					
0601-01	一般会計より受入	184,811,355	0	12,143,591	12,143,591	172,667,764

科 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1100-00 公 債 金					
1101-00 復 興 公 債 金					
1101-01 復 興 公 債 金	928,400,000	0	24,200,000	24,200,000	904,200,000
1500-00 公共事業費負担金収入					
1501-00 公共事業費負担金収入	58,320,319	22,163,000	0	22,163,000	80,483,319
1501-64 道路整備事業費負担金収入	44,525,000	13,503,000	0	13,503,000	58,028,000
1501-65 港湾整備事業費負担金収入	11,807,735	8,660,000	0	8,660,000	20,467,735
1501-24 治山事業費負担金収入外 7目	1,987,584	0	0	0	1,987,584
1600-00 災害等廃棄物処理事業費 負担金収入					
1601-00 災害等廃棄物処理事業費 負担金収入	430,789	0	0	0	430,789
1700-00 附帯工事費負担金収入					
1701-00 附帯工事費負担金収入	1,343,000	0	0	0	1,343,000
2000-00 雑 収 入	541,884,863	5,031,669	0	5,031,669	546,916,532
2002-00 事故由来放射性物質汚染 対処費回収金収入	494,865,155	0	0	0	494,865,155
2005-00 貸付金等回収金収入	889,078	0	0	0	889,078
2004-00 雑 納 付 金					
2004-03 独立行政法人中小企業基 盤整備機構納付金	90,884	5,031,669	0	5,031,669	5,122,553
2001-00 雑 収 入	46,039,746	0	0	0	46,039,746
3000-00 前年度剰余金受入					
3001-00 前年度剰余金受入					

科 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
3001-01 前年度剰余金受入	0	50,317,876	0	50,317,876	50,317,876
歳 入 合 計	2,134,790,326	77,512,545	54,743,591	22,768,954	2,157,559,280
歳 出					
復 興 庁					
復 興 庁	1,478,145,989	271,792,130	73,422,015	198,370,115	1,676,516,104
01 復興庁共通費	6,174,053	0	88,702	88,702	6,085,351
95016-111-02 職員基本給	1,103,981	0	28,014	28,014	1,075,967
95016-111-05 非常勤職員手当	163,213	0	60,688	60,688	102,525
95016-129-06 諸謝金外20目	4,906,859	0	0	0	4,906,859
02 東日本大震災復興支援対策費	18,849,534	0	142,238	142,238	18,707,296
95199-815-16 被災者支援総合交付金	17,661,090	0	0	0	17,661,090
95016-405-16 復興特区支援利子補給金	1,188,444	0	142,238	142,238	1,046,206
03 東日本大震災復興推進費					
95199-825-16 東日本大震災復興交付金	57,346,104	15,300,130	0	15,300,130	72,646,234
05 原子力災害復興再生支援事業費	100,177,821	0	19,599,886	19,599,886	80,577,935
95016-125-14 福島生活環境整備・帰還再生加速事業委託費	11,132,896	0	2,980,679	2,980,679	8,152,217
95199-825-16 福島再生加速化交付金	89,044,925	0	16,619,207	16,619,207	72,425,718
68 被災者住宅再建支援対策費					
95016-405-16 被災者住宅再建支援対策費補助金	0	5,000,000	0	5,000,000	5,000,000
70 新しい東北施策推進費	1,887,273	0	0	0	1,887,273

科 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
04 東日本大震災復興推進調整費	200,000	0	0	0	200,000
47 内閣共通費	47,200	0	12,551	12,551	34,649
95016-111-02 職員基本給	29,551	0	8,643	8,643	20,908
95016-111-03 職員諸手当	12,480	0	3,572	3,572	8,908
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	3,736	0	336	336	3,400
95016-123-09 庁費外2目	1,433	0	0	0	1,433
49 法務省共通費	324,355	0	34,396	34,396	289,959
95014-111-02 職員基本給	177,418	0	18,123	18,123	159,295
95014-111-03 職員諸手当	87,713	0	10,744	10,744	76,969
95089-111-05 児童手当	3,000	0	2,155	2,155	845
95014-115-16 国家公務員共済組合負担金	37,445	0	3,374	3,374	34,071
95014-123-09 庁費外1目	18,779	0	0	0	18,779
50 文部科学省共通費	289,668	0	24,682	24,682	264,986
95016-111-02 職員基本給	113,016	0	6,058	6,058	106,958
95016-111-03 職員諸手当	60,555	0	1,111	1,111	59,444
95089-111-05 児童手当	1,500	0	165	165	1,335
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	63,385	0	17,348	17,348	46,037
95016-123-09 庁費外2目	51,212	0	0	0	51,212
52 農林水産省共通費	174,433	0	21,042	21,042	153,391
95061-111-02 職員基本給	94,961	0	13,652	13,652	81,309

科 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95061-111-03 職 員 諸 手 当	46,770	0	4,610	4,610	42,160
95089-111-05 児 童 手 当	2,160	0	245	245	1,915
95061-115-16 国家公務員共済組合 負担金	21,170	0	2,535	2,535	18,635
95061-123-09 庁 費 外 1 目	9,372	0	0	0	9,372
53 環 境 省 共 通 費	7,186,554	0	596,358	596,358	6,590,196
95016-111-02 職 員 基 本 給	2,797,014	0	163,685	163,685	2,633,329
95016-111-03 職 員 諸 手 当	1,327,710	0	71,965	71,965	1,255,745
95089-111-05 児 童 手 当	17,860	0	4,990	4,990	12,870
95016-123-09 庁 費	1,200,504	0	175,244	175,244	1,025,260
95016-123-09 土 地 建 物 借 料	697,140	0	107,964	107,964	589,176
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	715,117	0	72,510	72,510	642,607
95016-129-06 諸 謝 金 外 4 目	431,209	0	0	0	431,209
06 地域活性化等復興政策費	26,183,185	0	588,309	588,309	25,594,876
95016-125-14 避難指示区域入域管 理等委託費	5,837,979	0	588,309	588,309	5,249,670
95016-129-06 諸 謝 金 外 7 目	20,345,206	0	0	0	20,345,206
08 治 安 復 興 政 策 費	12,128	0	0	0	12,128
09 治 安 復 興 事 業 費	412,654	0	0	0	412,654
10 金融機能安定・円滑化復 興政策費	6,943	0	0	0	6,943
11 消 費 生 活 復 興 政 策 費	373,800	0	0	0	373,800
12 生 活 基 盤 行 政 復 興 政 策 費	521,601	0	0	0	521,601

科 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13 生活基盤行政復興事業費	2,252,817	0	0	0	2,252,817
54 法務行政復興政策費	159,033	0	0	0	159,033
55 法務行政復興事業費	2,079,618	0	0	0	2,079,618
56 東日本大震災復興日本司法支援センター運営費	606,535	0	0	0	606,535
14 財務行政復興事業費					
60062-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	3,700,000	0	1,200,000	1,200,000	2,500,000
15 教育・科学技術等復興政策費	16,641,642	0	1,135,060	1,135,060	15,506,582
95199-111-05 委 員 手 当	827,241	0	615,510	615,510	211,731
95199-111-05 非常勤職員手当	1,936,614	0	519,550	519,550	1,417,064
15071-129-06 教育振興助成謝金外29目	13,877,787	0	0	0	13,877,787
16 教育・科学技術等復興事業費	9,134,525	0	0	0	9,134,525
58 東日本大震災復興国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費	334,989	0	0	0	334,989
59 東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	2,173,079	0	0	0	2,173,079
20 社会保障等復興政策費	11,240,099	0	0	0	11,240,099
21 社会保障等復興事業費	1,121,381	0	0	0	1,121,381
23 農林水産業復興政策費	15,884,577	0	328,422	328,422	15,556,155
65061-125-14 水産資源回復対策調査等委託費	327,228	0	18,128	18,128	309,100
65061-715-16 農業経営金融支援対策費補助金	1,051,670	0	59,935	59,935	991,735
95061-405-16 林業振興事業費補助金	292,874	0	3,527	3,527	289,347

科	目	令和元年度 成立予算額(千円)	補正予定			改令和元年度 予定額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
65061-405-16	漁業経営安定対策事業費補助金	432,599	0	36,291	36,291	396,308
65061-405-16	漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	927,334	0	145,448	145,448	781,886
65061-815-16	漁場等復旧支援対策費補助金	582,175	0	1,647	1,647	580,528
65061-815-16	水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	714,464	0	6,551	6,551	707,913
95061-825-16	養殖施設災害復旧事業費補助金	65,400	0	55,400	55,400	10,000
65061-405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	18,949	0	1,495	1,495	17,454
13061-129-06	農林水産業研究開発・技術移転推進業務謝金外23目	11,471,884	0	0	0	11,471,884
24	農林水産業復興事業費	2,617,135	0	58,565	58,565	2,558,570
95061-825-16	木材加工流通施設復旧対策整備費補助金	58,565	0	58,565	58,565	0
95061-825-16	林業振興整備費補助金外2目	2,558,570	0	0	0	2,558,570
60	東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	181,554	0	0	0	181,554
25	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	28,724,811	0	0	0	28,724,811
26	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	10,775,556	0	2,200,000	2,200,000	8,575,556
60062-865-16	中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	7,575,556	0	0	0	7,575,556
60062-959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	3,200,000	0	2,200,000	2,200,000	1,000,000
61	東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	787,096	0	0	0	787,096

科	目	令和元年度 成立予算額(千円)	補正予定			改令和元年度 予定額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
28	東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	1,301,690	0	0	0	1,301,690
29	住宅・地域公共交通等復興政策費	4,617,450	0	0	0	4,617,450
77	東日本大震災復興独立行政法人国際観光振興機構運営費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
30	環境保全復興政策費	307,398,975	0	36,074,413	36,074,413	271,324,562
95016-123-09	放射線量低減処理業務庁費	66,519,855	0	16,463,423	16,463,423	50,056,432
95016-123-09	環境保全調査費	2,930,332	0	55,000	55,000	2,875,332
95016-123-09	特定復興拠点整備事業費	86,702,347	0	9,692,188	9,692,188	77,010,159
95016-125-14	放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費	680,132	0	477,739	477,739	202,393
95016-125-14	放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	1,037,491	0	428,671	428,671	608,820
95016-865-16	放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	11,129,918	0	8,957,392	8,957,392	2,172,526
95016-129-06	諸謝金外29目	138,398,900	0	0	0	138,398,900
63	環境保全復興事業費	218,203,121	150,000,000	11,220,772	138,779,228	356,982,349
95016-202-08	施設施工旅費	15,374	0	15,374	15,374	0
95016-203-09	施設施工庁費	301,572	0	301,572	301,572	0
95016-204-15	施設整備費	7,497,295	0	7,497,295	7,497,295	0
95016-204-15	放射性物質除去土壌等管理施設整備費	180,222,640	150,000,000	0	150,000,000	330,222,640
95016-944-15	不動産購入費	3,406,531	0	3,406,531	3,406,531	0
95016-203-09	放射性物質除去土壌等管理施設施工庁費外3目	26,759,709	0	0	0	26,759,709

科 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
31 東日本大震災復興事業費	401,307,812	101,492,000	0	101,492,000	502,799,812
42052-204-00 地域連携道路事業費	170,488,000	52,000,000	0	52,000,000	222,488,000
43052-204-00 港湾改修費	29,016,562	21,139,000	0	21,139,000	50,155,562
46052-825-00 農村地域復興再生基 盤総合整備事業費補助	8,623,000	360,000	0	360,000	8,983,000
45086-825-00 循環型社会形成推進 交付金	25,552,000	9,414,000	0	9,414,000	34,966,000
47052-825-00 社会資本整備総合交 付金	122,555,000	18,579,000	0	18,579,000	141,134,000
41051-204-00 治山事業費外25目	45,073,250	0	0	0	45,073,250
72 東日本大震災復興附帯工 事費	1,325,000	0	0	0	1,325,000
73 東日本大震災復興治水事 業工事諸費	53,645	0	13,577	13,577	40,068
41051-201-02 職員基本給	27,223	0	7,222	7,222	20,001
41051-201-03 職員諸手当	14,830	0	4,025	4,025	10,805
41089-201-05 児童手当	1,040	0	500	500	540
41051-205-16 国家公務員共済組合 負担金	7,145	0	1,830	1,830	5,315
41051-203-09 庁費外1目	3,407	0	0	0	3,407
74 東日本大震災復興道路整 備事業工事諸費	410,603	0	73,128	73,128	337,475
42052-201-02 職員基本給	205,128	0	34,408	34,408	170,720
42052-201-03 職員諸手当	118,260	0	24,559	24,559	93,701
42089-201-05 児童手当	5,605	0	2,220	2,220	3,385
42052-205-16 国家公務員共済組合 負担金	55,850	0	11,941	11,941	43,909
42052-203-09 庁費外1目	25,760	0	0	0	25,760

科 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
75 東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	25,438	0	3,439	3,439	21,999
43052-201-02 職員基本給	12,436	0	1,491	1,491	10,945
43052-201-03 職員諸手当	7,001	0	1,029	1,029	5,972
43089-201-05 児童手当	780	0	400	400	380
43052-205-16 国家公務員共済組合負担金	3,210	0	519	519	2,691
43052-203-09 庁費外1目	2,011	0	0	0	2,011
78 東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	67,967	0	6,475	6,475	61,492
45052-201-02 職員基本給	34,318	0	2,205	2,205	32,113
45052-201-03 職員諸手当	18,749	0	1,964	1,964	16,785
45089-201-05 児童手当	1,280	0	840	840	440
45052-205-16 国家公務員共済組合負担金	9,404	0	1,466	1,466	7,938
45052-203-09 庁費外1目	4,216	0	0	0	4,216
35 東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	57,535	0	0	0	57,535
36 東日本大震災災害復旧等事業費	213,612,911	0	0	0	213,612,911
66 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	45,700	0	0	0	45,700
67 東日本大震災復興山林施設災害復旧事業工事諸費	11,111	0	0	0	11,111
76 東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	125,278	0	0	0	125,278
総 務 省					
総 務 本 省					

科 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
03 地方交付税交付金					
31021-306-22 交付税及び譲与税配 付金特別会計へ繰入	324,596,640	50,419,608	0	50,419,608	375,016,248
財 務 省					
財 務 本 省	332,043,574	0	226,020,769	226,020,769	106,022,805
01 復 興 債 費	32,043,574	0	26,020,769	26,020,769	6,022,805
20100-306-22 復興債償還財源等国 債整理基金特別会計 へ繰入	32,030,380	0	26,020,769	26,020,769	6,009,611
20100-129-06 諸謝金外4目	13,194	0	0	0	13,194
02 復興加速化・福島再生予 備費 (97109-959-)	300,000,000	0	200,000,000	200,000,000	100,000,000
農 林 水 産 省	2	0	0	0	2
国 土 交 通 省	4,121	0	0	0	4,121
歳 出 合 計	2,134,790,326	322,211,738	299,442,784	22,768,954	2,157,559,280

(添 付)

財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律の規定による令和元年度財政投融资計画補正

令和元年度財政投融资計画補正

機 関 名	財 政 融 資			産 業 投 資			政 府 保 証			合 計			参 考					
	当初計画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)	当初計画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)	当初計画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)	当初計画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)	自己資金等			再 計		
													当初計画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)	当初計画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)
株式会社日本政策金融公庫	36,715	850	37,565	458	-	458	1,200	-	1,200	38,373	850	39,223	(3,200) 14,643	(-) 600	(3,200) 15,243	53,016	1,450	54,466
沖縄振興開発金融公庫	1,333	30	1,363	19	-	19	-	-	-	1,352	30	1,382	(200) 334	(-) -	(200) 334	1,686	30	1,716
株式会社国際協力銀行	2,893	-	2,893	635	350	985	7,400	2,150	9,550	10,928	2,500	13,428	(200) 11,288	(-) 2,500	(200) 13,788	22,216	5,000	27,216
独立行政法人都市再生機構	4,454	573	5,027	-	-	-	-	-	-	4,454	573	5,027	(1,200) 9,192	(-) 73	(1,200) 9,265	13,646	646	14,292
独立行政法人日本高速道路保有・ 債務返済機構	10,000	5,500	15,500	-	-	-	5,200	-	5,200	15,200	5,500	20,700	(2,300) 40,222	(-) -	(2,300) 40,222	55,422	5,500	60,922
株式会社日本政策投資銀行	3,000	5,000	8,000	1,300	-	1,300	3,500	-	3,500	7,800	5,000	12,800	(5,800) 18,300	(-) -	(5,800) 18,300	26,100	5,000	31,100
一般財団法人民間都市開発推進機構	-	-	-	-	-	-	250	50	300	250	50	300	100	-	100	350	50	400
食料安定供給特別会計外 24 機関	48,516	-	48,516	1,437	-	1,437	2,884	-	2,884	52,837	-	52,837	(34,508)	(-)	(34,508)			
合 計	106,911	11,953	118,864	3,849	350	4,199	20,434	2,200	22,634	131,194	14,503	145,697	(47,408)	(-)	(47,408)			

財政投融资計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証を増額することができる。

- (注) 1 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。
- 2 「自己資金等」欄の()書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。
- 3 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。

(説明)

令和元年度における「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第2条第1項に規定する財政融資資金の長期運用予定額が追加されることに伴い、令和元年度特別会計予算に添付して提出した「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」の規定による「令和元年度財政投融资計画」を上記のとおり補正する。

(参 考)

予 算 書 情 報 に つ い て

予算書情報については、財務省ホームページから閲覧が可能。冊子・年度をまたがった語句検索も可能。

<https://www.bb.mof.go.jp/hdocs/bxsselect.html>

「財務省ホームページ」 選択 「予算・決算(国のお金の使い道)」 選択 「関連資料・データ」 選択 「予算書・決算書データベース」

予算書・決算書データベース

動作環境等

年度の指定

年度を指定してください： リストから選択してください

予算書・決算書の検索方法

昭和44年度以降の予算書・昭和44年度以降の決算書情報のうち【XML版】の表示があるものに関しては、冊子等をまたがった語句検索が可能です。語句検索は、[こちらから行ってください](#)。

「こちら」をクリック

予算書情報・決算書情報検索

「検索したい用語を入力してください」欄に用語を入力することにより、冊子等をまたがった語句検索が可能。

閲覧したい「年度」をリストから選択

昭和・平成・令和 年度予算書関連

- ・一般会計、特別会計、政府関係機関、財政法第28条等による予算参考書類
- ・当初予算、暫定予算、補正予算

について、PDF版、XML版で掲載。